

令和4年度

岡崎市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡崎市監査委員



令和5年8月4日

岡崎市長 中 根 康 浩 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	長谷川 龍 伸
同	中 根 武 彦
同	井 町 圭 孝

令和4年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度岡崎市一般会計・特別会計の決算及び同条第1項の書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 種 類 .....	7
第2 審 査 の 対 象 .....	7
第3 審 査 の 期 間 .....	7
第4 審 査 の 着 眼 点 .....	7
第5 審 査 の 実 施 内 容 .....	8
第6 審 査 の 結 果 .....	8
第7 決 算 の 概 要 .....	8
1 総 括 .....	8
2 普通会計における財政分析 .....	9
(1) 実質収支比率 .....	9
(2) 財政力指数 .....	10
(3) 経常収支比率 .....	11
(4) 公債費負担比率 .....	12
3 一 般 会 計 .....	13
(1) 概 況 .....	13
(2) 歳 入 .....	13
(3) 歳 出 .....	30
4 特 別 会 計 .....	42
(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計 .....	42
(2) 農業集落排水事業特別会計 .....	43
(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計 .....	43
(4) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計 .....	45
(5) 後期高齢者医療特別会計 .....	46
(6) 介護保険特別会計 .....	47
(7) 継続契約集合支払特別会計 .....	50
(8) 額田北部診療所特別会計 .....	51
(9) こども発達医療センター特別会計 .....	51
(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計 .....	52
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	52
(12) 宮崎財産区特別会計 .....	54
(13) 形埜財産区特別会計 .....	54

5 財産に関する調書 .....	55
(1) 岡崎市 .....	55
(2) 宮崎財産区 .....	58
(3) 形埜財産区 .....	58
むすび .....	60
決算審査資料 .....	63

- 注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。



# 令和4年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

## 第2 審査の対象

令和4年度	一般会計歳入歳出決算
同	阿知和地区工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	こども発達医療センター特別会計歳入歳出決算
同	岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月4日まで

## 第4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

## 第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定例監査の結果も参考として審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

## 第7 決算の概要

### 1 総括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は、224,081,689千円（前年度対比2.3%増）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳入 220,123,196,959 円（予算現額に対する収入率 98.2%）

歳出 208,724,634,308 円（予算現額に対する執行率 93.1%）

残額 11,398,562,651 円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額	220,123,196,959	208,724,634,308	11,398,562,651
内 一 般 会 計 決 算 額	152,338,123,960	142,982,918,295	9,355,205,665
内 特 別 会 計 決 算 額	67,785,072,999	65,741,716,013	2,043,356,986

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般会計及び特別会計の決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
				4年度 3年度	3年度 2年度	2年度 元年度
歳入総額	220,123,196,959	214,720,253,896	241,696,018,366	102.5	88.8	118.5
歳出総額	208,724,634,308	204,875,740,451	233,606,809,613	101.9	87.7	118.7



## 2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した令和5年8月4日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

### (1) 実質収支比率

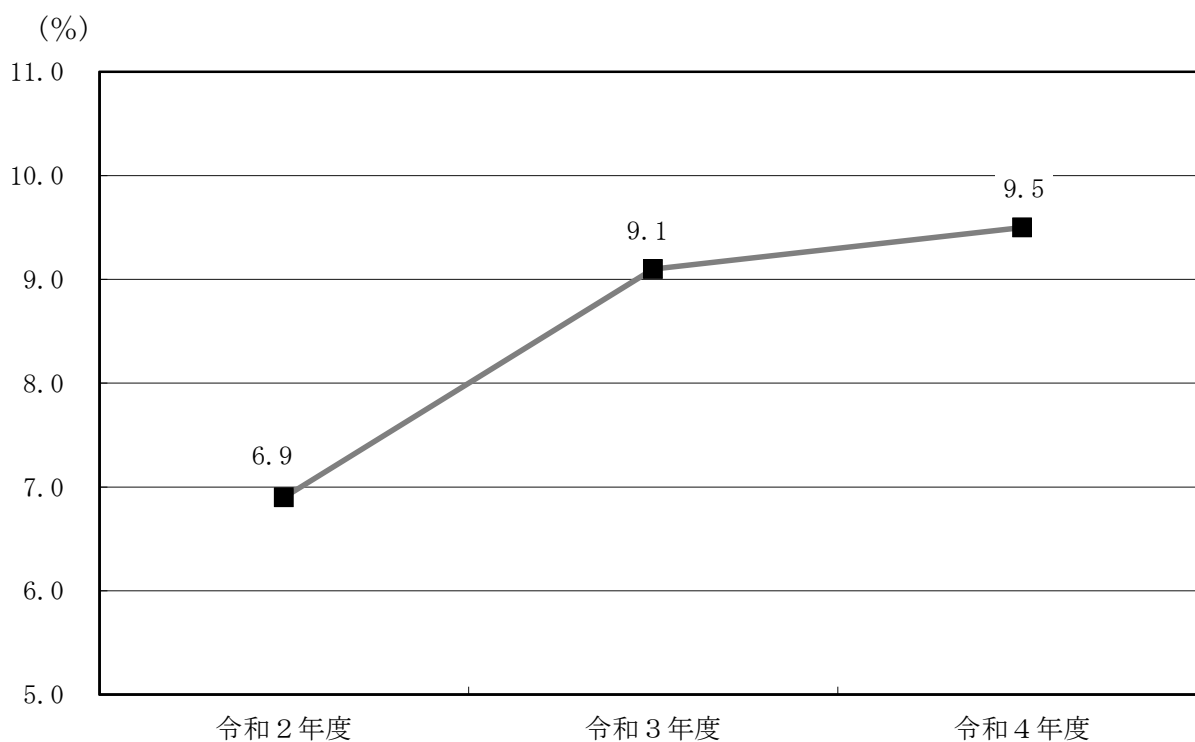
財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この実質収支額は、地方公共団体が営利を目標としていないので、多いほど良いとはいえない。本年度は9.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

#### 実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
令和4年度	7,295,937	76,934,656	9.5
令和3年度	7,014,432	77,422,689	9.1
令和2年度	5,339,272	77,737,003	6.9



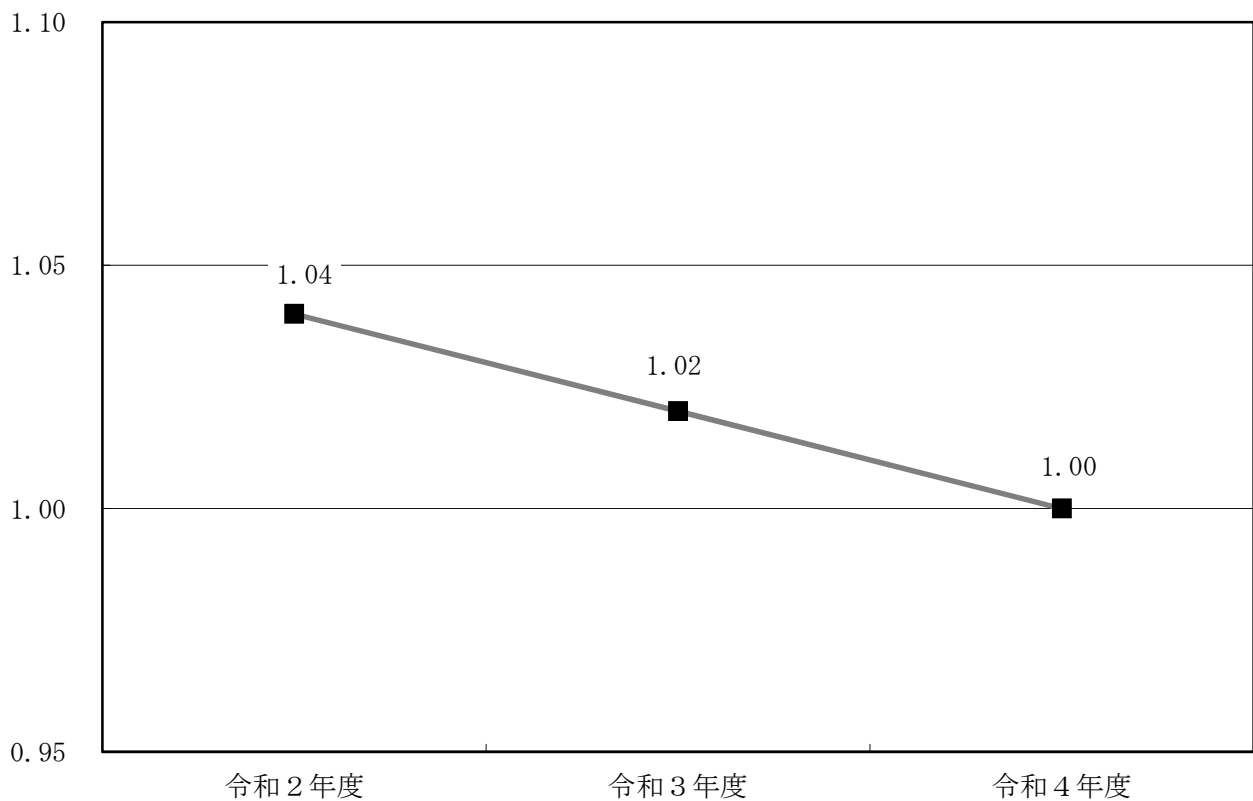
## (2) 財政力指数

市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.00で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

財政力指数の最近3年間の状況

区分	基準財政需要額（千円）	基準財政収入額（千円）	財政力指数（単年度）
令和4年度	60,198,138	60,303,400	1.00（1.00）
令和3年度	59,313,441	58,155,309	1.02（0.98）
令和2年度	58,428,430	60,424,883	1.04（1.03）



### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

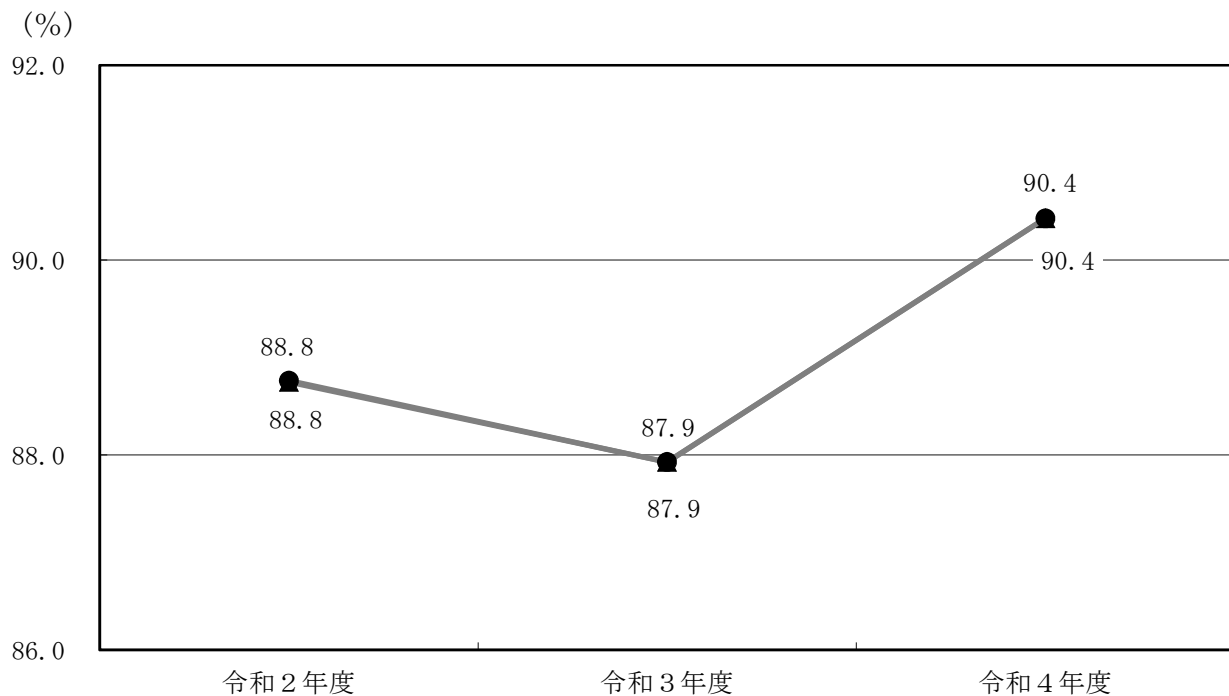
本年度は90.4%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

#### 経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
令和4年度	72,142,696	79,778,091	90.4
		79,778,091	90.4
令和3年度	69,771,693	79,351,563	87.9
		79,351,563	87.9
令和2年度	69,202,282	77,973,888	88.8
		77,963,888	88.8

※ 表上段 (グラフ▲—▲) : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源  
 表下段 (グラフ●—●) : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源



#### (4) 公債費負担比率

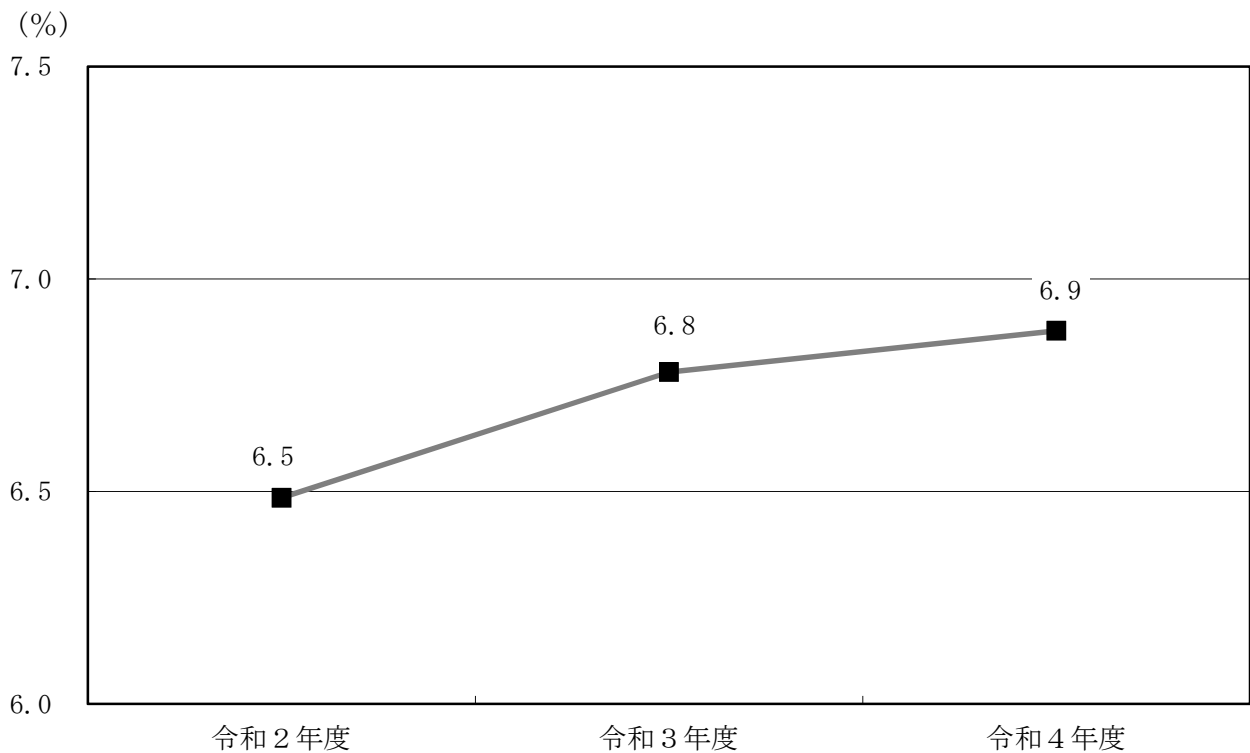
財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

本年度は6.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

#### 公債費負担比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	公債費に充当された 一 般 財 源	一 般 財 源 総 額	公 債 費 負 担 比 率
令和4年度	7,176,300	104,338,683	6.9
令和3年度	6,586,834	97,135,940	6.8
令和2年度	6,239,640	96,214,089	6.5



### 3 一般会計

#### (1) 概況

一般会計の決算の状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

#### 一般会計決算状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
予算現額	154,940,240,482	152,597,843,562	2,342,396,920	101.5
歳入総額	152,338,123,960	149,280,037,106	3,058,086,854	102.0
歳出総額	142,982,918,295	140,662,822,072	2,320,096,223	101.6
歳入歳出差引額	9,355,205,665	8,617,215,034	737,990,631	108.6
繰越財源充当額	2,112,035,020	1,611,924,942	500,110,078	131.0
実質収支額	7,243,170,645	7,005,290,092	237,880,553	103.4

歳入歳出差引額は9,355,206千円で、前年度と比較し737,991千円(8.6%)の増となっている。このうち翌年度繰越事業の財源として充当すべき額2,112,035千円を除いた実質収支額は7,243,171千円となっており、前年度と比較し237,881千円(3.4%)の増となっている。

#### (2) 歳入

##### ア 概況

歳入決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

#### 一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	154,940,240,482	154,184,819,755	152,338,123,960	125,940,928	1,720,754,867
令和3年度	152,597,843,562	151,106,944,515	149,280,037,106	125,288,630	1,701,618,779
比較増減	2,342,396,920	3,077,875,240	3,058,086,854	652,298	19,136,088
前年度対比	101.5	102.0	102.0	100.5	101.1

一般会計歳入決算額は152,338,124千円で、予算現額154,940,240千円に対し収入率は98.3%で、前年度と比較し3,058,087千円(2.0%)の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加：繰入金、県支出金、市税、繰越金

減少：国庫支出金、地方交付税、市債、地方特例交付金

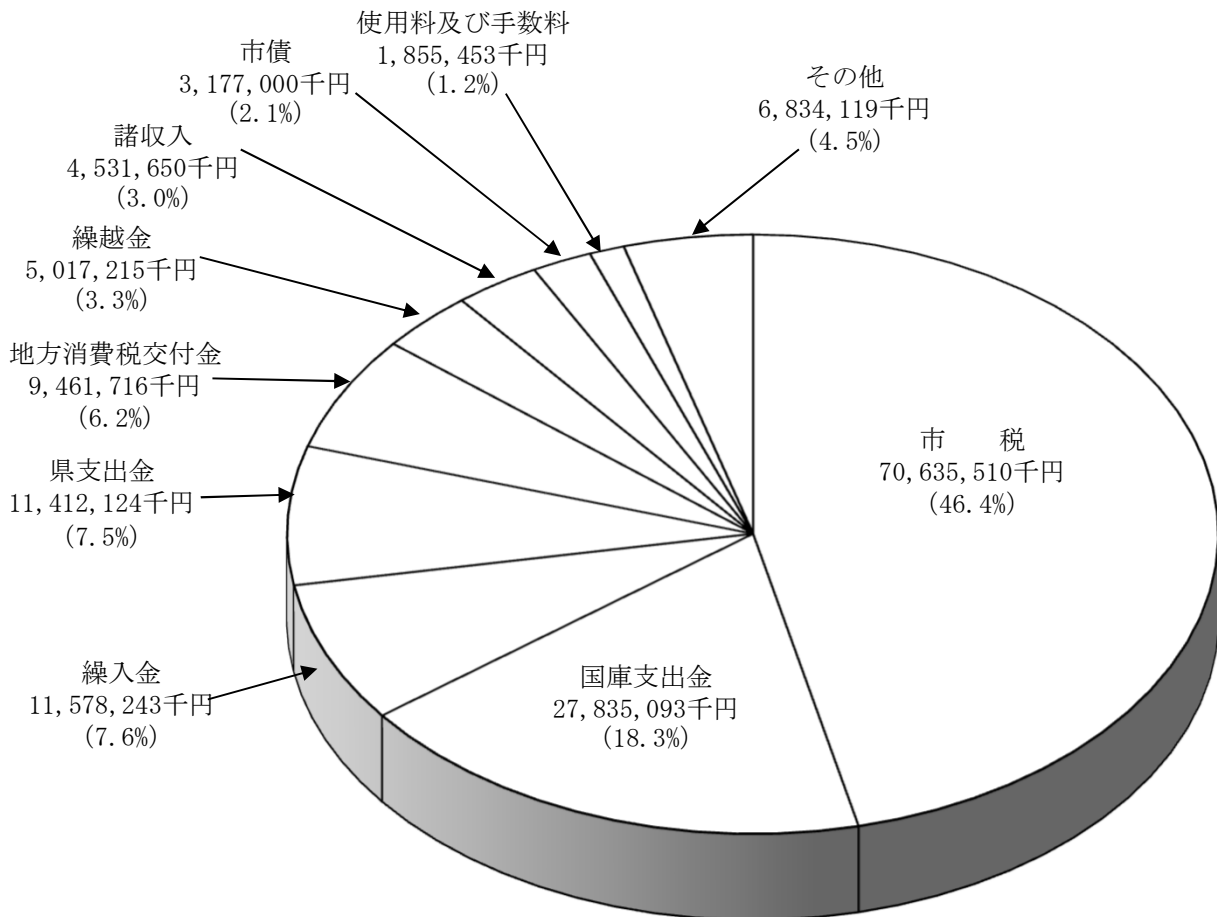
また、調定額154,184,820千円に対する収入率は98.8%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は125,941千円で、前年度と比較し652千円（0.5％）の増となっている。不納欠損額の主なものは、市税の89,498千円である。

収入未済額は1,720,755千円で、前年度と比較し19,136千円（1.1％）の増となっている。収入未済額の主なものは、市税の1,455,111千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

款別歳入決算構成図表



その他の内訳

(単位：千円)

財 産 収 入	法 人 事 業 税 金 交 付	分担金及び負担金	地 方 譲 与 税	地 方 特 例 交 付 金	配 当 割 交 付 金
1,232,900 ( 0.8 %)	1,110,444 ( 0.7 %)	1,047,907 ( 0.7 %)	989,810 ( 0.6 %)	576,612 ( 0.4 %)	528,419 ( 0.3 %)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	寄 附 金	地 方 交 付 税	環 境 性 能 割 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金
363,033 ( 0.2 %)	337,400 ( 0.2 %)	264,751 ( 0.2 %)	212,261 ( 0.1 %)	90,644 ( 0.1 %)	49,780 ( 0.0 %)
利 子 割 交 付 金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	計			
30,147 ( 0.0 %)	12 ( 0.0 %)	6,834,119 ( 4.5 %)			

(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	96,236,277,229	63.2	88,121,949,758	59.0	4.2
依 存 財 源	56,101,846,731	36.8	61,158,087,348	41.0	△ 4.2
計	152,338,123,960	100.0	149,280,037,106	100.0	-

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は96,236,277千円で、前年度と比較し8,114,327千円(9.2%)の増となっている。これは主として、繰入金、市税及び繰越金が増加したことによるものである。

一方、依存財源の決算額は56,101,847千円で、前年度と比較し5,056,241千円(8.3%)の減となっている。これは主として、県支出金、地方消費税交付金及び法人事業税交付金が増加したものの、国庫支出金、地方交付税、市債及び地方特例交付金が減少したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は23款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	69,761,226,000	72,180,119,688	70,635,509,840	874,283,840	101.3	97.9
令和3年度	67,927,008,000	70,488,704,205	68,964,138,075	1,037,130,075	101.5	97.8
比較増減	1,834,218,000	1,691,415,483	1,671,371,765	△ 162,846,235	△ 0.2	0.1

本年度の市税収入済額は70,635,510千円で、歳入総額の46.4%(前年度46.2%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し1,671,372千円(2.4%)の増となっている。これは主として、固定資産税、市民税、都市計画税、市たばこ税が増加したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

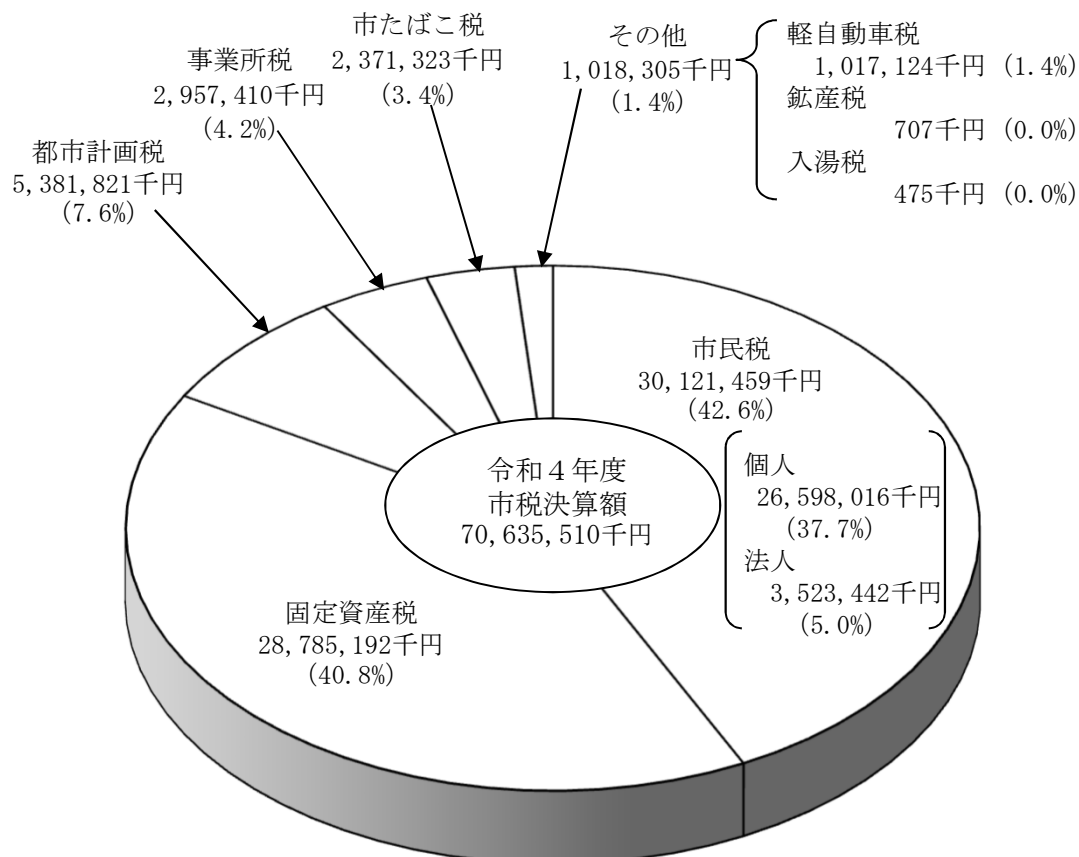
### 税目別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	30,121,458,868	42.6	29,665,559,698	43.0	455,899,170	101.5
固定資産税	28,785,191,595	40.8	27,950,243,030	40.5	834,948,565	103.0
軽自動車税	1,017,124,045	1.4	956,005,722	1.4	61,118,323	106.4
市たばこ税	2,371,322,946	3.4	2,253,327,005	3.3	117,995,941	105.2
鉱産税	706,800	0.0	625,000	0.0	81,800	113.1
入湯税	474,600	0.0	386,550	0.0	88,050	122.8
事業所税	2,957,409,800	4.2	2,918,595,800	4.2	38,814,000	101.3
都市計画税	5,381,821,186	7.6	5,219,395,270	7.6	162,425,916	103.1
計	70,635,509,840	100.0	68,964,138,075	100.0	1,671,371,765	102.4

また、税目別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

### 税目別決算構成図表





最近3年間の市税収入の状況を見ると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度	
			増 減 額	割 合
令和4年度	70,635,509,840	97.9	1,671,371,765	102.4
令和3年度	68,964,138,075	97.8	△ 1,864,724,751	97.4
令和2年度	70,828,862,826	97.6	△ 468,886,392	99.3

本年度の調定額72,180,120千円に対する収入率は97.9%となり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年課税分に対する収入率は99.3%（前年度99.4%）で、0.1ポイント低下しており、滞納繰越分については23.7%（前年度29.8%）で、6.1ポイント低下している。

円安や国際情勢の不安定化等の影響により厳しい経済状況であるが、今後も引き続き徴収体制を強化し、収入未済内容の掌握による滞納者に対する納税指導等一層の努力を期待したい。

最近3年間の不納欠損額及び収入未済額の状況を見ると、次表のとおりである。

### 市 税 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 収 入 未 済 率	還付未済額
令和4年度	72,180,119,688	70,635,509,840	89,498,417	1,455,111,431	2.0	11,511,894
令和3年度	70,488,704,205	68,964,138,075	97,305,577	1,427,260,553	2.0	6,965,450
令和2年度	72,553,233,513	70,828,862,826	108,630,055	1,615,740,632	2.2	8,940,448

収入未済額は1,455,111千円で、前年度と比較し27,851千円（2.0%）の増である。このうち主なものは、市民税908,536千円、固定資産税426,298千円及び都市計画税79,843千円である。

不納欠損額は89,498千円で、前年度と比較し7,807千円（8.0%）減である。このうち主なものは、市民税75,505千円及び固定資産税9,279千円である。

不納欠損処理については、負担の公平及び歳入確保の面から引き続き法令等に準拠した取扱いをするよう望むものである。

## 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	961,900,000	989,810,001	989,810,001	27,910,001	102.9	100.0
令和3年度	946,000,000	980,035,003	980,035,003	34,035,003	103.6	100.0
比較増減	15,900,000	9,774,998	9,774,998	△ 6,125,002	△ 0.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し9,775千円（1.0%）の増である。地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税等の一部が国から譲与されたものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	674,066,000 円	地方揮発油譲与税	225,204,000 円
森林環境譲与税	90,540,000 円		

## 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	28,000,000	30,147,000	30,147,000	2,147,000	107.7	100.0
令和3年度	31,000,000	44,663,000	44,663,000	13,663,000	144.1	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 14,516,000	△ 14,516,000	△ 11,516,000	△ 36.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し14,516千円（32.5%）の減である。この交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。

## 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	510,000,000	528,419,000	528,419,000	18,419,000	103.6	100.0
令和3年度	402,000,000	547,886,000	547,886,000	145,886,000	136.3	100.0
比較増減	108,000,000	△ 19,467,000	△ 19,467,000	△ 127,467,000	△ 32.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し19,467千円（3.6%）の減である。この交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	365,000,000	363,033,000	363,033,000	△ 1,967,000	99.5	100.0
令和3年度	375,000,000	625,777,000	625,777,000	250,777,000	166.9	100.0
比較増減	△ 10,000,000	△ 262,744,000	△ 262,744,000	△ 252,744,000	△ 67.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し262,744千円（42.0%）の減である。この交付金は、一定の上場株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。

## 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	948,000,000	1,110,444,000	1,110,444,000	162,444,000	117.1	100.0
令和3年度	710,000,000	798,595,000	798,595,000	88,595,000	112.5	100.0
比較増減	238,000,000	311,849,000	311,849,000	73,849,000	4.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し311,849千円（39.0%）の増である。この交付金は、県税の法人事業税の一部が県から交付されたものである。

## 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	9,291,000,000	9,461,716,000	9,461,716,000	170,716,000	101.8	100.0
令和3年度	8,957,000,000	9,009,535,000	9,009,535,000	52,535,000	100.6	100.0
比較増減	334,000,000	452,181,000	452,181,000	118,181,000	1.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し452,181千円（5.0%）の増である。この交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

収入は、歳入総額の6.2%を占めている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	86,000,000	90,643,594	90,643,594	4,643,594	105.4	100.0
令和3年度	86,000,000	91,470,609	91,470,609	5,470,609	106.4	100.0
比較増減	0	△ 827,015	△ 827,015	△ 827,015	△ 1.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し827千円（0.9%）の減である。この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

## 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	1,000	12,492	12,492	11,492	1,249.2	100.0
令和3年度	1,000	14,356	14,356	13,356	1,435.6	100.0
比較増減	0	△ 1,864	△ 1,864	△ 1,864	△ 186.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し2千円（13.0%）の減である。この交付金は、税制改正により令和元年9月をもって廃止された自動車取得税の過年度分が県から交付されたものである。

## 10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	264,000,000	212,261,000	212,261,000	△ 51,739,000	80.4	100.0
令和3年度	240,000,000	175,146,883	175,146,883	△ 64,853,117	73.0	100.0
比較増減	24,000,000	37,114,117	37,114,117	13,114,117	7.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し37,114千円（21.2%）の増である。この交付金は、自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものである。

## 11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	565,695,000	576,612,000	576,612,000	10,917,000	101.9	100.0
令和3年度	1,201,320,000	1,202,209,000	1,202,209,000	889,000	100.1	100.0
比較増減	△ 635,625,000	△ 625,597,000	△ 625,597,000	10,028,000	1.8	0.0

収入済額は、前年度と比較し625,597千円（52.0%）の減である。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため国から交付されたものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するため、国から交付されたものである。

収入は、次のとおりである。

地方特例交付金	563,362,000 円	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	13,250,000 円
---------	---------------	------------------------------------	--------------

## 12 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	50,000,000	264,751,000	264,751,000	214,751,000	529.5	100.0
令和3年度	1,278,035,000	1,422,352,000	1,422,352,000	144,317,000	111.3	100.0
比較増減	△ 1,228,035,000	△ 1,157,601,000	△ 1,157,601,000	70,434,000	418.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,157,601千円（81.4%）の減である。これは主として、普通交付税の皆減によるものである。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方交付税法に基づいて国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があるが、本市は令和4年度は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されたものである。

### 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	60,375,000	49,780,000	49,780,000	△ 10,595,000	82.5	100.0
令和3年度	59,766,000	58,224,000	58,224,000	△ 1,542,000	97.4	100.0
比較増減	609,000	△ 8,444,000	△ 8,444,000	△ 9,053,000	△ 14.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し8,444千円（14.5%）の減である。この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。

### 14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	1,080,312,000	1,057,051,091	1,047,906,611	△ 32,405,389	97.0	99.1
令和3年度	1,005,796,000	992,467,566	975,252,016	△ 30,543,984	97.0	98.3
比較増減	74,516,000	64,583,525	72,654,595	△ 1,861,405	0.0	0.8

収入済額は、前年度と比較し72,655千円（7.4%）の増である。これは主として、衛生費負担金が減となったものの、消防費負担金及び民生費負担金の増によるものである。

収入は、次のとおりである。

民生費負担金	663,539,467 円	衛生費負担金	268,540,834 円
消防費負担金	114,361,260 円	教育費負担金	1,465,050 円

収入未済額は6,308千円で、前年度と比較し6,821千円（52.0%）の減である。児童福祉費負担金5,804千円及び老人福祉費負担金505千円である。

不納欠損額は2,836千円で、児童福祉費負担金2,788千円及び老人福祉費負担金48千円で、前年度と比較して1,250千円（30.6%）減少している。

## 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	1,810,902,000	1,918,981,269	1,855,452,843	44,550,843	102.5	96.7
令和3年度	1,813,000,000	1,881,355,245	1,814,043,488	1,043,488	100.1	96.4
比較増減	△ 2,098,000	37,626,024	41,409,355	43,507,355	2.4	0.3

収入済額は、前年度と比較し41,409千円（2.3%）の増である。これは主として、土木使用料が減となったものの、教育使用料、民生使用料及び総務手数料の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	754,733,147 円	民生使用料	214,682,737 円
	衛生使用料	109,065,253 円	教育使用料	103,047,415 円
手数料	衛生手数料	442,204,650 円	総務手数料	107,769,288 円

収入未済額は57,821千円で、前年度と比較して2,961千円（4.9%）の減である。主なものは、住宅使用料57,293千円である。引き続き債権管理を適切に行い、回収に努められたい。

不納欠損額は5,708千円で、前年度と比較し823千円（12.6%）減少している。このうち主なものは、住宅使用料5,688千円である。

## 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	29,060,532,040	27,835,093,490	27,835,093,490	△1,225,438,550	95.8	100.0
令和3年度	36,495,884,000	33,238,428,308	33,238,428,308	△3,257,455,692	91.1	100.0
比較増減	△7,435,351,960	△5,403,334,818	△5,403,334,818	2,032,017,142	4.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し5,403,335千円（16.3%）の減である。これは主として、教育費国庫補助金、衛生費国庫補助金及び衛生費国庫負担金が増となったものの、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金及び総務費国庫補助金の減によるものである。

収入は歳入総額の18.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費国庫負担金	13,858,339,600 円	衛生費国庫負担金	2,635,513,514 円
	教育費国庫負担金	888,557,718 円		
補助金	民生費国庫補助金	4,693,834,399 円	衛生費国庫補助金	2,397,067,932 円
	土木費国庫補助金	1,493,153,000 円	教育費国庫補助金	935,764,025 円
	商工費国庫補助金	433,860,793 円	総務費国庫補助金	276,438,505 円

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,711,638 千円		
衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,274,945 千円		
民生費国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	694,882 千円	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	426,551 千円
総務費国庫補助金ほか6目	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,082,046 千円		

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当対象事業費は3,651,182千円で、主な充当額は、次のとおりである。

民生費国庫補助金	子育て世帯生活支援事業（小中学生分）	291,000 千円	高齢者・障がい者・難病患者生活支援事業（高齢者分）	260,500 千円
衛生費国庫補助金	水道事業会計補助	532,681 千円	省エネ家電製品設置補助事業	140,000 千円
商工費国庫補助金	キャッシュレス決済ポイント還元事業	155,000 千円	中小企業事業資金保証料補助事業	145,000 千円
教育費国庫補助金	市立小中学校給食費負担軽減事業	273,000 千円	公共施設トイレ・手洗器改修事業（小中学校）	168,000 千円

### 17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	12,349,575,500	11,412,124,154	11,412,124,154	△ 937,451,346	92.4	100.0
令和3年度	9,334,160,500	8,942,951,189	8,942,951,189	△ 391,209,311	95.8	100.0
比較増減	3,015,415,000	2,469,172,965	2,469,172,965	△ 546,242,035	△ 3.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し2,469,173千円（27.6%）の増である。これは主として、衛生費県補助金、民生費県補助金、民生費負担金及び総務費委託金の増によるものである。



収入は歳入総額の7.5%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費県負担金	5,161,578,402 円	教育費県負担金	400,663,860 円
補助金	民生費県補助金	2,408,226,780 円	衛生費県補助金	2,124,602,976 円
	農林業費県補助金	166,623,518 円		
委託金	総務費委託金	933,728,369 円		

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る県支出金の主なものは、衛生費県補助金の新型コロナウイルス感染症自宅療養者等医療提供事業交付金1,213,390千円、新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業等補助金368,176千円及び新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者配食サービス事業補助金307,450千円である。

### 18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	840,018,000	1,232,955,119	1,232,899,819	392,881,819	146.8	100.0
令和3年度	975,483,000	1,016,804,130	1,016,764,130	41,281,130	104.2	100.0
比較増減	△ 135,465,000	216,150,989	216,135,689	351,600,689	42.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し216,136千円(21.3%)の増である。これは主として、不動産売払収入が減となったものの、利子及び配当金、生産物売払収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	利子及び配当金	315,794,891 円	財産貸付収入	150,180,153 円
財産売払収入	生産物売払収入	650,624,295 円	不動産売払収入	103,173,687 円

収入未済額は、財産貸付収入55千円である。

### 19 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	370,442,000	337,399,605	337,399,605	△ 33,042,395	91.1	100.0
令和3年度	258,857,000	221,678,072	221,678,072	△ 37,178,928	85.6	100.0
比較増減	111,585,000	115,721,533	115,721,533	4,136,533	5.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し115,722千円（52.2%）の増である。これは主として、消防費寄附金が皆減となったものの、総務費寄附金、衛生費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 158,574,000円 商工費寄附金 58,320,980円

### 20 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	11,649,528,000	11,578,243,476	11,578,243,476	△ 71,284,524	99.4	100.0
令和3年度	7,055,576,000	7,042,288,102	7,042,288,102	△ 13,287,898	99.8	100.0
比較増減	4,593,952,000	4,535,955,374	4,535,955,374	△ 57,996,626	△ 0.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し4,535,955千円（64.4%）の増である。これは主として、財政調整基金繰入金、文化施設整備基金繰入金、美術博物館等整備基金繰入金の増によるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金 9,815,252,000円 公共施設保全整備基金繰入金 673,000,000円  
文化施設整備基金繰入金 420,000,000円 公園施設整備基金繰入金 230,300,000円

### 21 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	5,017,214,942	5,017,215,034	5,017,215,034	92	100.0	100.0
令和3年度	3,679,857,062	3,679,857,825	3,679,857,825	763	100.0	100.0
比較増減	1,337,357,880	1,337,357,209	1,337,357,209	△ 671	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,337,357千円（36.3%）の増である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金 3,405,290,092 円 繰越明許費繰越額 1,240,698,826 円  
 継続費通次繰越額 371,226,116 円

## 22 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	4,494,519,000	4,761,007,742	4,531,650,001	37,131,001	100.8	95.2
令和3年度	4,416,100,000	4,625,702,022	4,407,928,050	△ 8,171,950	99.8	95.3
比較増減	78,419,000	135,305,720	123,721,951	45,302,951	1.0	△ 0.1

収入済額は、前年度と比較し123,722千円（2.8%）の増である。これは主として、再生資源物売払収入の増及び大河ドラマ館納付金収入の皆増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

給食費負担金収入 1,699,352,801 円 中小企業融資資金  
貸付金元利収入 900,008,484 円

収入未済額は201,459千円で、前年度と比較し1,052千円（0.5%）の増である。主なものは、生活保護費返還金収入156,916千円及び給食費負担金収入24,260千円である。収入未済額は僅かではあるが増加しており、引き続き債権管理を適切に行い、回収に努められたい。

不納欠損額は27,899千円で、前年度と比較して10,532千円（60.6%）増加している。このうち主なものは、生活保護費返還金収入24,994千円、児童扶養手当返還金収入1,374千円及び給食費負担金収入1,340千円である。

## 23 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	5,376,000,000	3,177,000,000	3,177,000,000	△ 2,199,000,000	59.1	100.0
令和3年度	5,350,000,000	4,020,800,000	4,020,800,000	△ 1,329,200,000	75.2	100.0
比較増減	26,000,000	△ 843,800,000	△ 843,800,000	△ 869,800,000	△ 16.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し843,800千円（21.0%）の減である。これは主として、衛生債が増となったものの、土木債、総務債の減及び民生債の皆減によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一般会計市債（令和4年度借入分）の内訳表

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
土 木 債	1,576,000,000	教 育 債	772,000,000
衛 生 債	570,000,000	消 防 債	227,000,000
農 林 業 債	23,000,000	総 務 債	9,000,000
		計	3,177,000,000

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計市債借入・元金償還状況表

（単位：円）

区 分	市債借入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たりの市債額
令和4年度	3,177,000,000	7,224,343,527	55,599,385,472	144,870
令和3年度	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999	154,928
令和2年度	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617	161,366
令和元年度	8,108,400,000	6,122,668,956	62,542,614,848	161,565
平成30年度	4,777,300,000	5,879,000,573	60,556,883,804	156,120

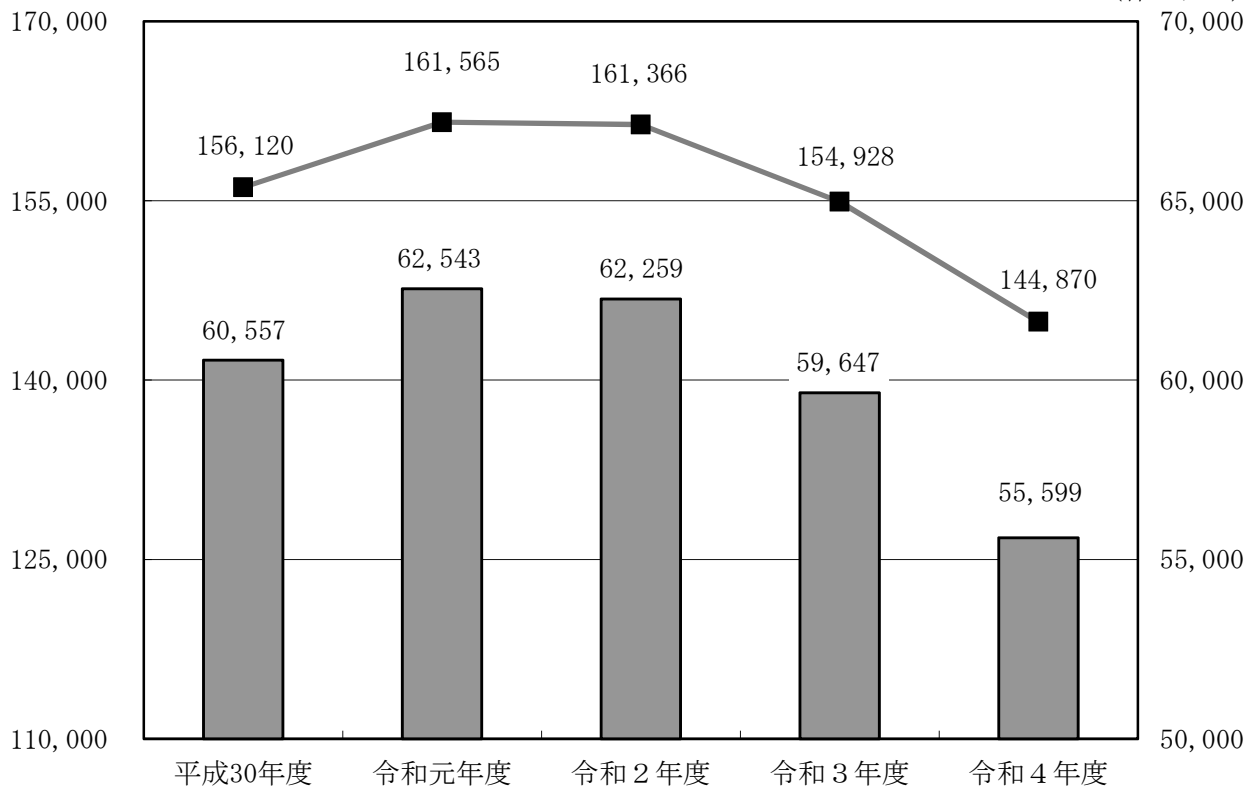
（詳細は決算審査資料第6表参照）

本年度末現在高は55,599,385千円で、前年度と比較し4,047,344千円減少している。

1人当たりの  
市債額(円)  
(折れ線グラフ)

### 市債年度末残高等の最近5年間の状況

年度末残高  
(百万円)  
(棒グラフ)



### (3) 歳 出

#### ア 概 況

歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する比率		金 額	予算現額に対する比率
令和4年度	154,940,240,482	142,982,918,295	92.3	5,350,272,020	6,607,050,167	4.3
令和3年度	152,597,843,562	140,662,822,072	92.2	4,134,597,482	7,800,424,008	5.1
比較増減	2,342,396,920	2,320,096,223	0.1	1,215,674,538	△ 1,193,373,841	△ 0.8

一般会計歳出決算額は142,982,918千円で、予算現額154,940,240千円に対し、執行率は92.3%、前年度と比較し2,320,096千円(1.6%)の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

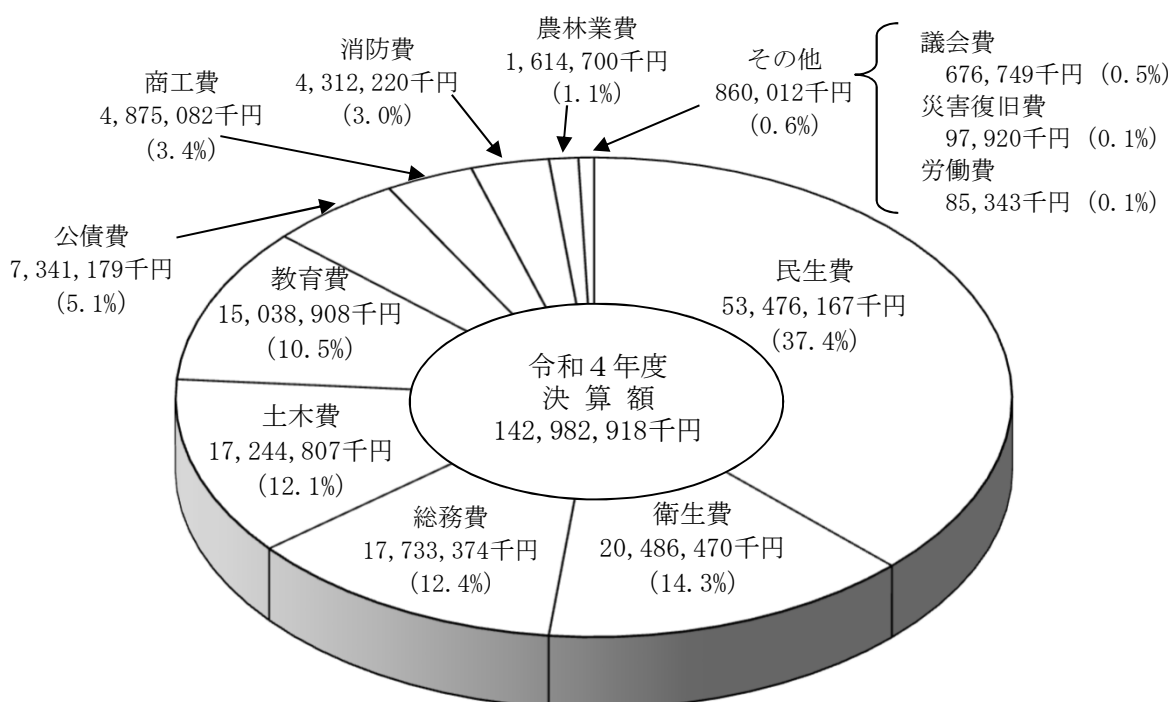
増 加 : 衛生費、商工費、総務費、教育費、公債費

減 少 : 民生費、土木費

予算現額と支出済額との差は11,957,322千円であるが、翌年度繰越額5,350,272千円(継続費通次繰越1,208,159千円、繰越明許費4,142,113千円)を控除した不用額は6,607,050千円となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 構 成 図 表



(詳細は決算審査資料第2表の2参照)

次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

### 節別決算状況表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
扶 助 費	27,693,971,029	19.4	27,169,026,417	19.3	101.9
委 託 料	24,304,610,934	17.0	20,496,689,609	14.6	118.6
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,922,945,445	15.3	25,857,898,705	18.4	84.8
繰 出 金	10,550,497,641	7.4	8,807,527,363	6.3	119.8
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,774,225,418	6.1	7,635,143,536	5.4	114.9
給 料	8,766,508,021	6.1	8,771,822,189	6.2	99.9
工 事 請 負 費	8,614,954,766	6.0	10,146,838,964	7.2	84.9
職 員 手 当 等	8,112,915,346	5.7	8,281,361,636	5.9	98.0
積 立 金	7,695,083,730	5.4	7,295,071,582	5.2	105.5
そ の 他	16,547,205,965	11.6	16,201,442,071	11.5	102.1
計	142,982,918,295	100.0	140,662,822,072	100.0	101.6

(詳細は決算審査資料第3表参照)

#### イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

#### 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	689,942,241	676,748,919	0	13,193,322	98.1
令和3年度	760,120,000	735,252,361	0	24,867,639	96.7
比較増減	△ 70,177,759	△ 58,503,442	0	△ 11,674,317	1.4

支出済額は、前年度と比較し58,503千円（8.0%）の減である。

支出の主なものは、議員報酬等である。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金である。

## 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	18,163,329,972	17,733,374,291	32,230,000	397,725,681	97.6
令和3年度	16,719,740,375	16,222,700,373	19,501,079	477,538,923	97.0
比較増減	1,443,589,597	1,510,673,918	12,728,921	△ 79,813,242	0.6

支出済額は、前年度と比較し1,510,674千円（9.3%）の増である。これは主として、財産管理費及び庁舎管理費が減となったものの、財政管理費、諸費及び会館施設費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

財 政 管 理 費	4,965,108,152 円	一 般 管 理 費	3,758,278,908 円
諸 費	1,434,280,716 円	会 館 施 設 費	1,080,349,090 円
情 報 化 推 進 費	980,508,299 円	財 産 管 理 費	649,270,909 円
税 務 総 務 費	608,272,584 円	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	587,148,575 円
庁 舎 管 理 費	577,200,652 円	賦 課 費	341,886,315 円
人 事 管 理 費	317,045,715 円	文 書 費	250,987,344 円
支 所 費	224,290,332 円	地 域 交 流 セ ン タ ー 費	214,339,378 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 32,230,000 円 （戸籍整備事業）

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、情報化推進費の委託料、庁舎管理費の繰出金である。

## 3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	55,368,321,982	53,476,167,347	161,948,870	1,730,205,765	96.6
令和3年度	61,773,227,000	57,181,582,304	716,535,640	3,875,109,056	92.6
比較増減	△ 6,404,905,018	△ 3,705,414,957	△ 554,586,770	△ 2,144,903,291	4.0

支出済額は、前年度と比較し3,705,415千円（6.5%）の減である。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が皆増、児童福祉総務費が増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費及び保育園建設費等の減によるものである。



支出の主なものは、次のとおりである。

児童措置費	11,100,330,456 円	障がい者福祉費	8,559,426,262 円
児童福祉総務費	5,766,848,967 円	老人福祉費	5,361,411,748 円
保育園費	4,826,137,776 円	老人福祉総務費	4,698,527,301 円
扶助費	3,841,171,909 円	社会福祉総務費	3,292,008,179 円
電力・ガス・食料 品等価格高騰緊急 支援給付金給付事業費	1,352,217,718 円	放課後児童 健全育成費	1,101,692,820 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付業務657,062千円、子育て世帯臨時特別給付金給付業務486,994千円、子育て世帯生活支援業務413,104千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付業務310,926千円、高齢者生活支援業務267,483千円、住民税均等割のみ課税世帯に対する生活応援金給付業務190,481千円、すくすく赤ちゃん特別支援金支給業務148,038千円、介護サービス確保対策事業補助業務136,633千円、障がい者生活支援業務100,089千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

社会福祉費

障がい者福祉費 80,621,000 円 (障がい者福祉施設整備事業補助事業)

老人福祉費

老人福祉費 7,233,000 円 (地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助事業)

老人福祉施設費 2,791,734 円 (高年者センター管理運営事業)

児童福祉費

児童福祉総務費 180,000 円 (認可外保育施設補助事業)

41,400,000 円 (こどもの安心・安全対策支援事業)

すくすく赤ちゃん特別  
支援金支給事業費 29,723,136 円 (すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業)

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金、障がい者福祉費の扶助費である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	23,133,537,606	20,486,469,720	234,719,000	2,412,348,886	88.6
令和3年度	19,729,392,764	17,693,707,509	599,720	2,035,085,535	89.7
比較増減	3,404,144,842	2,792,762,211	234,119,280	377,263,351	△ 1.1

支出済額は、前年度と比較し2,792,762千円（15.8%）の増である。これは主として、予防対策費及び病院費が減となったものの、感染症予防費、塵芥処理費、上水道費、環境推進費、母子保健費及び岡崎げんき館費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

予 防 対 策 費	3,957,270,853 円	塵 芥 処 理 費	3,596,582,722 円
感 染 症 予 防 費	3,049,743,065 円	病 院 費	1,866,918,919 円
保 健 衛 生 総 務 費	1,654,601,772 円	上 水 道 費	1,587,377,207 円
清 掃 総 務 費	939,796,347 円	母 子 保 健 費	831,918,507 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、感染症発生防止・医療関連業務、予防接種業務、水道事業会計補助金、出産・子育て応援業務及び省エネ家電製品設置費補助業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

保 健 衛 生 費

予 防 対 策 費 232,419,000 円 (予防接種事業)

環 境 費

環 境 推 進 費 2,300,000 円 (水とみどりの森の駅管理運営事業)

不用額の主なものは、感染症予防費の負担金補助及び交付金、予防対策費の委託料、病院費の負担金補助及び交付金である。

### 5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	93,867,000	85,342,969	0	8,524,031	90.9
令和3年度	159,464,000	144,536,022	0	14,927,978	90.6
比較増減	△ 65,597,000	△ 59,193,053	0	△ 6,403,947	0.3

支出済額は、前年度と比較し59,193千円（41.0%）の減である。これは、労働福祉費が増となったものの、中小企業・勤労者支援センター費及び雇用促進費の減によるものである。

支出は、次のとおりである。

労 働 福 祉 費	49,972,936 円	中 小 企 業 ・ 勤 労 者 支 援 セ ン タ ー 費	30,661,228 円
雇 用 促 進 費	4,708,805 円		

## 6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,694,902,529	1,614,699,867	13,026,000	67,176,662	95.3
令和3年度	1,536,384,500	1,472,969,281	310,000	63,105,219	95.9
比較増減	158,518,029	141,730,586	12,716,000	4,071,443	△ 0.6

支出済額は、前年度と比較し141,731千円（9.6%）の増である。これは主として、林業総務費及び農業基盤整備推進費が減となったものの、林業振興費、農政費、畜産振興費及び農産振興費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業基盤整備総務費	436,335,559 円	林業振興費	287,688,840 円
農業総務費	163,786,592 円	土地改良事業費	161,480,406 円
農政費	132,603,775 円	林業総務費	105,587,859 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

農業費

農産振興費 13,026,000 円（肥料価格高騰対策支援事業）

不用額の主なものは、農業基盤整備総務費の繰出金である。

## 7 款 商 工 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	5,075,726,672	4,875,081,567	34,203,000	166,442,105	96.0
令和3年度	3,026,393,000	2,842,988,521	0	183,404,479	93.9
比較増減	2,049,333,672	2,032,093,046	34,203,000	△ 16,962,374	2.1

支出済額は、前年度と比較し2,032,093千円（71.5%）の増である。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費が減となったものの、企業誘致対策費、観光費、岡崎城・家康館費及び商工振興費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

企業誘致対策費	1,477,038,223 円	中小企業対策費	1,204,515,564 円
観光費	1,153,189,588 円	岡崎城・家康館費	402,623,909 円
商工振興費	360,557,554 円	商工総務費	250,177,988 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、信用保証料・利子補助業務及び地域経済再生・活性化支援業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

商工費

企業誘致対策費	1,848,000 円	(企業誘致事業)
	32,355,000 円	(産業立地誘導地区開発推進事業)

不用額の主なものは、商工振興費の委託料、観光費の委託料である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	21,044,779,951	17,244,806,767	2,684,290,244	1,115,682,940	81.9
令和3年度	21,971,275,139	19,382,588,882	2,138,185,044	450,501,213	88.2
比較増減	△ 926,495,188	△ 2,137,782,115	546,105,200	665,181,727	△ 6.3

支出済額は、前年度と比較し2,137,782千円（11.0%）の減である。これは主として、拠点整備費及び都市景観環境費が増となったものの、住宅建設費、公園緑地総務費、公園費、街路事業費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道費	3,464,158,661 円	道路維持費	2,093,059,665 円
公園費	2,016,938,362 円	都市計画総務費	1,848,928,299 円
拠点整備費	1,183,516,976 円	土木総務費	1,007,558,440 円
岡崎駅東地区 都市改造事業費	789,020,750 円	公園緑地総務費	768,791,675 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越

都市計画費

街路事業費	44,148 円	(若松線整備事業)
-------	----------	-----------

土地区画整理費

岡崎駅東地区 都市改造事業費	25,676,145 円	(柱町線整備事業(第2期))
-------------------	--------------	----------------

繰越明許費

交通安全対策費

緊急交通安全対策費	25,075,000 円	(交通安全施設整備事業)
-----------	--------------	--------------

道路橋りょう費

道路維持費	379,268,700 円	(道路整備事業)
	2,622,000 円	(道路ストック点検修繕事業)

道路新設改良費	97,459,000 円	(本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業)
	198,825,948 円	(阿知和地区工業団地関連道路整備事業)
	322,325,750 円	(岩津地域活動拠点施設関連道路整備事業)
	78,315,375 円	(道路新設改良事業 (矢作川右岸南北道路) )
	58,530,000 円	(道路新設改良事業 (仁木八反田 5 号線ほか 2 路線) )
	264,000,000 円	(道路新設改良事業 (東奥洞七ツ池線) )
	9,900,000 円	(道路新設改良事業 (中島岡崎天白線) )
橋りょう維持費	49,500,000 円	(橋りょう耐震事業 (竹橋ほか 1 橋) )
	61,620,000 円	(橋りょう耐震事業 (御所戸橋) )
	93,940,000 円	(橋りょう長寿命化修繕事業)
橋りょう新設改良費	2,600,000 円	(橋りょう新設改良事業 (牧内橋) )
	39,270,000 円	(橋りょう新設改良事業 (中根橋) )
河 川 費		
河川新設改良費	20,000,000 円	(河川改修事業)
都 市 計 画 費		
都市計画総務費	525,802,700 円	(スマートインターチェンジ整備事業)
	6,710,000 円	(大門駅周辺整備事業)
	12,150,000 円	(バス路線対策事業)
	28,836,478 円	(愛知環状鉄道施設保全対策事業)
	60,200,000 円	(岡崎駅西口自転車等駐車場用地活用事業)
	11,935,000 円	(QURUWA 戦略推進事業)
都市景観環境費	5,500,000 円	(景観環境まちづくり推進事業)
街路事業費	40,095,000 円	(街路事業 (若松線) )
拠点整備費	100,872,000 円	(東岡崎駅周辺地区整備推進事業)
公 園 緑 地 費		
公 園 費	5,720,000 円	(公園施設整備事業)
	112,232,000 円	(公園施設保全事業 (岡崎中央総合公園) )
土 地 区 画 整 理 費		
土地区画整理 組合指導費	2,600,000 円	(岡崎駅南土地区画整理事業費補助事業)
岡崎駅東地区 都市改造事業費	12,256,000 円	(岡崎駅東土地区画整理事業)
岡崎駅針崎若松地区 都市改造事業費	30,409,000 円	(岡崎駅針崎若松土地区画整理事業)

不用額の主なものは、岡崎駅東地区都市改造事業費の委託料、都市計画総務費の工事請負費・公有財産購入費、下水道費の負担金補助及び交付金である。

## 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	4,533,741,759	4,312,220,469	142,136,906	79,384,384	95.1
令和3年度	3,977,664,750	3,825,988,397	29,898,199	121,778,154	96.2
比較増減	556,077,009	486,232,072	112,238,707	△ 42,393,770	△ 1.1

支出済額は、前年度と比較し486,232千円（12.7%）の増である。これは主として、消防施設費及び常備消防費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	3,303,563,400 円	消 防 施 設 費	553,597,651 円
災 害 対 策 費	258,716,610 円	非 常 備 消 防 費	191,468,818 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

消 防 費

常 備 消 防 費	970,000 円	(消防指令センター維持管理事業)
消 防 施 設 費	131,717,906 円	(消防自動車等購入事業)
災 害 対 策 費	9,449,000 円	(災害対策設備整備事業)

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費・旅費、常備消防費の職員手当等である。

## 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	17,595,786,848	15,038,908,145	2,047,718,000	509,160,703	85.5
令和3年度	15,980,243,148	14,327,327,756	1,192,610,000	460,305,392	89.7
比較増減	1,615,543,700	711,580,389	855,108,000	48,855,311	△ 4.2

支出済額は、前年度と比較し711,580千円（5.0%）の増である。これは主として、学校建設費及び文化財保護費が減となったものの、美術博物館費、小・中学校費の学校管理費及び文化振興費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

私 立 学 校 振 興 費	1,661,397,661 円	事 務 局 費	1,017,354,919 円
---------------	-----------------	---------	-----------------

小 学 校 費			
学 校 管 理 費	2,037,652,370 円	学 校 建 設 費	403,262,077 円
教 育 振 興 費	197,332,343 円		
中 学 校 費			
学 校 管 理 費	1,371,299,737 円	教 育 振 興 費	167,062,150 円
学 校 教 育 費			
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	3,007,805,528 円	教 育 指 導 費	758,732,155 円
学 校 保 健 費	214,609,568 円		
社 会 教 育 費			
美 術 博 物 館 費	1,036,590,783 円	文 化 振 興 費	649,402,786 円
図 書 館 交 流 プ ラ ザ 費	512,727,123 円	図 書 館 費	496,730,178 円
地 域 文 化 広 場 費	224,777,343 円	市 民 セ ン タ ー 費	155,567,799 円
保 健 体 育 費			
社 会 体 育 費	560,571,354 円		

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、デジタルアートナイトフェスティバル開催業務及び中学校校舎改修業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

小 学 校 費			
学 校 管 理 費	639,910,000 円	(小学校校舎改修事業 (岡崎小学校南棟))	
	27,565,000 円	(小学校校舎改修事業 (岡崎小学校中棟))	
	126,664,000 円	(小学校校舎改修事業 (大樹寺小学校中棟))	
学 校 建 設 費	152,733,000 円	(岡崎小学校校舎整備事業 (第2期))	
	5,992,000 円	(大樹寺小学校校舎整備事業)	
中 学 校 費			
学 校 管 理 費	223,773,000 円	(中学校校舎改修事業 (甲山中学校南棟))	
学 校 建 設 費	5,802,000 円	(甲山中学校校舎整備事業)	
繰 越 明 許 費			
小 学 校 費			
学 校 管 理 費	496,854,000 円	(小学校施設保全事業 (梅園小学校ほか7校))	
	32,560,000 円	(小学校校舎改修事業 (大門小学校ほか1校))	
	136,092,000 円	(小学校屋内運動場改修事業 (岡崎小学校))	
	8,664,000 円	(小学校附帯施設改修事業 (緑丘小学校))	

中 学 校 費

学 校 管 理 費 184,894,000 円 (中学校施設保全事業 (城北中学校ほか2校) )

社 会 教 育 費

文 化 財 保 護 費 6,215,000 円 (文化財保存事業補助事業)

不用額の主なものは、小・中学校費の学校管理費の工事請負費、私立学校振興費の負担金補助及び交付金、小学校費の学校建設費の工事請負費である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	147,445,800	97,919,670	0	49,526,130	66.4
令和3年度	132,695,000	58,775,200	36,957,800	36,962,000	44.3
比較増減	14,750,800	39,144,470	△ 36,957,800	12,564,130	22.1

支出済額は、前年度と比較し39,144千円 (66.6%) の増である。

支出は、令和4年7月の大雨洪水及び9月の台風によるものである。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	7,342,217,000	7,341,178,564	0	1,038,436	100.0
令和3年度	6,775,457,000	6,774,405,466	0	1,051,534	100.0
比較増減	566,760,000	566,773,098	0	△ 13,098	0.0

支出済額は、前年度と比較し566,773千円 (8.4%) の増である。

支出は、市債償還の元金7,224,344千円及び利子116,835千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	2,000	0	0	2,000	0.0
令和3年度	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

本年度の支出はなかった。



14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和4年度	100,000,000	43,360,878	56,639,122	43.4
令和3年度	100,000,000	44,215,114	55,784,886	44.2
比較増減	0	△ 854,236	854,236	△ 0.8

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
議 会 費	135,241	総 務 費	3,498,893
民 生 費	488,342	衛 生 費	3,836,886
農 林 業 費	1,756,529	商 工 費	4,383,672
土 木 費	609,907	消 防 費	11,193,560
教 育 費	17,457,848	計	43,360,878

#### 4 特別会計

本年度特別会計決算額は、次のとおりである。

予算現額	69,141,448,998 円
歳入	67,785,072,999 円 (予算現額に対する収入率 98.0%)
歳出	65,741,716,013 円 (予算現額に対する執行率 95.1%)
残額	2,043,356,986 円

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

##### (1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
令和4年度	1,889,170,498	1,387,281,072	454,328,672	932,952,400	73.4	24.0
令和3年度	404,666,000	351,636,584	296,412,086	55,224,498	86.9	73.2
比較増減	1,484,504,498	1,035,644,488	157,916,586	877,727,902	△ 13.5	△ 49.2

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,035,644千円(294.5%)、支出済額は157,917千円(53.3%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	1,308,045,414 円	繰越金	55,224,498 円
市債	24,000,000 円		

支出の主なものは、次のとおりである。

公債費	316,035,832 円	工業団地造成費	138,290,440 円
-----	---------------	---------	---------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

工業団地造成費

工業団地造成費 1,411,952,400 円 (阿知和地区工業団地造成事業)

不用額の主なものは、工業団地造成費の工事請負費である。

(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	586,081,000	575,172,429	575,172,429	0	98.1	98.1
令和3年度	602,735,000	555,262,279	551,324,399	3,937,880	92.1	91.5
比較増減	△ 16,654,000	19,910,150	23,848,030	△ 3,937,880	6.0	6.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は19,910千円（3.6%）、支出済額は23,848千円（4.3%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	245,973,325 円	県補助金	131,205,120 円
使用料	108,842,502 円	市債	74,000,000 円

支出の主なものは、次のとおりである。

施設建設費	221,723,800 円	維持管理費	166,493,756 円
公債費	148,798,459 円		

(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	32,571,409,000	32,193,476,534	31,799,784,375	393,692,159	98.8	97.6
令和3年度	32,526,653,000	32,146,308,995	31,766,656,576	379,652,419	98.8	97.7
比較増減	44,756,000	47,167,539	33,127,799	14,039,740	0.0	△ 0.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は47,168千円（0.1%）、支出済額は33,128千円（0.1%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
国民健康保険料	7,560,581,413	7,520,239,484	40,341,929	100.5
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	39,300	38,200	1,100	102.9
国庫支出金	295,000	5,897,000	△ 5,602,000	5.0
県支出金	21,583,577,277	21,909,368,818	△ 325,791,541	98.5
財産収入	702,805	820,427	△ 117,622	85.7
繰入金	2,772,855,609	2,584,196,488	188,659,121	107.3
繰越金	144,854,000	32,606,000	112,248,000	444.3
諸収入	130,571,130	93,142,578	37,428,552	140.2
計	32,193,476,534	32,146,308,995	47,167,539	100.1

なお、最近3年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険料の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和4年度	9,147,746,144	97.3	7,560,581,413	100.5	193,951,302	1,393,213,429	82.6	10,576,790
令和3年度	9,398,391,755	96.1	7,520,239,484	98.2	236,856,192	1,641,296,079	80.0	9,018,145
令和2年度	9,782,094,461	97.6	7,659,336,397	98.2	312,763,497	1,809,994,567	78.3	7,827,343

国民健康保険料の収入済額7,560,581千円は、調定額9,147,746千円に対し82.6%の収入率となっており、前年度と比較し2.6ポイント上昇している。このうち、現年分は94.1%で前年度と比較し0.8ポイント上昇し、滞納繰越分は29.6%で前年度と比較し6.1ポイント上昇している。

収入未済額は1,393,213千円で、前年度と比較し248,083千円（15.1%）の減となっている。

不納欠損額は193,951千円で、前年度と比較し42,905千円（18.1%）の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料の減免額は、2,764千円である。

本年度の収入率は上昇したが、引き続き徴収体制の強化、収入未済内容の掌握による滞納者に対する指導等に努められたい。

支出の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	18,517,393,813 円	医療給付費分	6,679,723,140 円
諸給付費	2,547,712,110 円	後期高齢者支援金等分	2,298,493,863 円

不用額の主なものは、療養諸費・諸給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

#### 事業勘定の概要

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比(%)
被保険者数(平均)	人	67,924	70,700	△ 2,776	96.1
受診件数(延べ)	件	1,215,889	1,229,279	△ 13,390	98.9
1人当たり受診件数	件	17.9	17.4	0.5	102.9
1件当たり費用額	円	17,193	17,193	0	100.0
1人当たり費用額	円	307,758	298,933	8,825	103.0

#### (4) 国民健康保険事業(直営診療所勘定)特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
令和4年度	95,133,000	90,362,763	90,362,763	0	95.0	95.0
令和3年度	116,824,000	106,285,054	106,285,054	0	91.0	91.0
比較増減	△ 21,691,000	△ 15,922,291	△ 15,922,291	0	4.0	4.0

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ15,922千円(15.0%)の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外来診療収入	61,187,773 円	その他診療収入	10,270,951 円
事業勘定繰入金	8,219,000 円	一般会計繰入金	7,517,390 円

支出は、次のとおりである。

総務管理費	54,440,429 円	医 業 費	34,786,334 円
償 還 金	1,136,000 円		

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	6,111,121,400	5,998,490,135	5,971,891,224	26,598,911	98.2	97.7
令和3年度	5,768,475,000	5,616,316,026	5,603,379,846	12,936,180	97.4	97.1
比較増減	342,646,400	382,174,109	368,511,378	13,662,731	0.8	0.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は382,174千円（6.8%）、支出済額は368,511千円（6.6%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 4,673,286,470 円      一般会計繰入金 954,398,771 円  
 受託事業収入 327,835,601 円

なお、最近3年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和4年度	4,707,327,948	106.3	4,673,286,470	106.4	5,297,390	28,744,088	99.3	3,893,848
令和3年度	4,427,214,410	101.4	4,390,933,758	101.4	4,864,404	31,416,248	99.2	2,892,800
令和2年度	4,365,809,130	112.3	4,330,929,520	112.5	5,789,700	29,089,910	99.2	3,428,000

後期高齢者医療保険料の収入済額4,673,286千円は、調定額4,707,328千円に対し99.3%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.7%で前年度と同率であり、滞納繰越分は37.4%で前年度と比較し7.4ポイント上昇している。

収入未済額は28,744千円で、前年度と比較し2,672千円（8.5%）の減となっている。

不納欠損額は5,297千円で、前年度と比較し433千円（8.9%）の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う後期高齢者医療保険料の減免額は、1,489千円である。

支出の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 5,467,906,894 円      健康診査等事業費 391,490,527 円  
 広 域 連 合 納 付 金

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

## (6) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	25,506,121,100	25,294,985,766	24,697,108,228	597,877,538	99.2	96.8
令和3年度	25,049,302,000	24,849,924,080	24,129,549,230	720,374,850	99.2	96.3
比較増減	456,819,100	445,061,686	567,558,998	△ 122,497,312	0.0	0.5

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は445,062千円（1.8%）、支出済額は567,559千円（2.4%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	前年度対比
保 険 料	6,216,300,370	6,159,597,940	56,702,430	100.9
使用料及び手数料	2,200	1,800	400	122.2
国 庫 支 出 金	4,831,471,961	4,806,102,233	25,369,728	100.5
支 払 基 金 交 付 金	6,239,031,023	6,188,899,378	50,131,645	100.8
県 支 出 金	3,368,173,060	3,338,349,436	29,823,624	100.9
財 産 収 入	1,620,928	1,638,889	△ 17,961	98.9
繰 入 金	3,815,340,642	3,729,728,356	85,612,286	102.3
繰 越 金	720,374,850	524,056,291	196,318,559	137.5
諸 収 入	102,670,732	101,549,757	1,120,975	101.1
計	25,294,985,766	24,849,924,080	445,061,686	101.8

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和4年度	6,295,517,490	100.9	6,216,300,370	100.9	24,360,600	54,856,520	98.7	3,943,515
令和3年度	6,239,398,920	105.2	6,159,597,940	105.3	22,778,210	57,022,770	98.7	4,086,710
令和2年度	5,930,206,118	101.6	5,847,917,876	101.7	24,113,452	58,174,790	98.6	4,146,400

保険料の収入済額6,216,300千円は、調定額6,295,517千円に対し98.7%の収入率となっており、前年度と同率となっている。このうち、現年分は99.6%で前年度と比較し同率であり、滞納繰越分は15.1%で前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

収入未済額は54,857千円で、前年度と比較し2,166千円(3.8%)の減となっている。

不納欠損額は24,361千円で、前年度と比較し1,582千円(6.9%)の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料の減免額は、454千円である。

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	20,943,116,354 円	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	761,680,414 円
高額介護サービス等費	566,375,366 円	介護予防・生活支援 サ ー ビ ス 事 業 費	481,475,354 円
基金積立金	450,276,913 円	特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	406,621,822 円
償還金及び 還付加算金	292,698,000 円	総務管理費	286,317,958 円

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。



なお、介護保険事業の概要は、次表のとおりである。

### 要介護度別認定者数

(単位：人、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
要支援 1	2,092	1,889	203	110.7
要支援 2	2,634	2,513	121	104.8
要介護 1	4,156	4,101	55	101.3
要介護 2	2,141	2,127	14	100.7
要介護 3	2,065	1,887	178	109.4
要介護 4	1,558	1,448	110	107.6
要介護 5	984	965	19	102.0
計	15,630	14,930	700	104.7

### 給付の状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比 (%)	
介護サービス	利用者数(延)	人	344,808	331,326	13,482	104.1
	給付費	円	20,943,116,354	20,390,819,772	552,296,582	102.7
介護予防サービス	利用者数(延)	人	61,893	57,815	4,078	107.1
	給付費	円	761,680,414	728,120,113	33,560,301	104.6
高額介護サービス	利用者数(延)	人	43,013	42,921	92	100.2
	給付費	円	566,375,366	586,583,574	△ 20,208,208	96.6
特定入所者介護サービス	利用者数(延)	人	15,024	16,072	△ 1,048	93.5
	給付費	円	406,621,822	481,258,790	△ 74,636,968	84.5

## (7) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	1,987,741,000	1,780,184,601	1,780,184,601	0	89.6	89.6
令和3年度	1,554,405,000	1,391,705,394	1,391,705,394	0	89.5	89.5
比較増減	433,336,000	388,479,207	388,479,207	0	0.1	0.1

この会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ388,479千円(27.9%)の増となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減	前年度対比
電 気 使 用 料	1,127,149,852	790,106,588	337,043,264	142.7
水 道 使 用 料	348,801,364	343,553,640	5,247,724	101.5
ガ ス 使 用 料	153,320,647	107,144,879	46,175,768	143.1
電 話 料	150,912,738	150,900,287	12,451	100.0
計	1,780,184,601	1,391,705,394	388,479,207	127.9

(8) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	103,684,000	104,881,710	97,232,300	7,649,410	101.2	93.8
令和3年度	103,503,000	105,240,667	96,098,210	9,142,457	101.7	92.8
比較増減	181,000	△ 358,957	1,134,090	△ 1,493,047	△ 0.5	1.0

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は359千円（0.3%）の減、支出済額は1,134千円（1.2%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入 80,320,260 円                      その他診療収入 11,100,660 円  
繰 越 金 9,142,457 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 51,695,497 円                      医 業 費 43,042,889 円  
公 債 費 1,249,914 円                              債 還 金 1,244,000 円

(9) こども発達医療センター特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	234,115,000	224,727,550	224,727,550	0	96.0	96.0
令和3年度	236,381,000	227,684,802	227,684,802	0	96.3	96.3
比較増減	△ 2,266,000	△ 2,957,252	△ 2,957,252	0	△ 0.3	△ 0.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ2,957千円（1.3%）の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 138,287,267 円                      外 来 診 療 収 入 75,134,098 円

支出の主なものは、次のとおりである。

総 務 管 理 費 160,131,409 円                      施 設 整 備 費 36,829,767 円  
医 業 費 27,758,924 円

## (10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	13,240,000	58,356,755	13,240,000	45,116,755	440.8	100.0
令和3年度	12,248,000	12,247,806	12,247,806	0	100.0	100.0
比較増減	992,000	46,108,949	992,194	45,116,755	340.8	0.0

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は46,109千円（376.5%）、支出済額は992千円（8.1%）それぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

換地清算徴収金 58,356,755 円

支出は、次のとおりである。

一般会計繰出金 13,240,000 円

## (11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	29,672,000	58,962,260	25,928,249	33,034,011	198.7	87.4
令和3年度	49,238,000	62,573,632	28,433,882	34,139,750	127.1	57.7
比較増減	△ 19,566,000	△ 3,611,372	△ 2,505,633	△ 1,105,739	71.6	29.7

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は3,611千円（5.8%）、支出済額は2,506千円（8.8%）それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金 34,139,750 円 貸付金元利収入 22,099,032 円

一般会計繰入金 2,722,078 円

なお、最近3年間の貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和4年度	29,483,577	84.6	22,099,032	82.4	0	7,384,545	75.0	0
令和3年度	34,859,576	98.4	26,826,985	100.8	0	8,032,591	77.0	0
令和2年度	35,438,550	86.6	26,611,917	85.6	0	8,826,633	75.1	0

貸付金の収入済額22,099千円は、調定額29,484千円に対し75.0%の収入率となっており、前年度と比較し2.0ポイント低下している。このうち、現年分は98.1%で前年度と比較し0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は13.0%で前年度と比較し2.0ポイント低下している。収入未済額は7,385千円で、前年度と比較し648千円（8.1%）の減となっている。

支出は、次のとおりである。

母子父子寡婦福祉  
資金貸付事業費 10,876,097 円                      公                      債                      費                      9,718,211 円  
一般会計繰出金                      5,333,941 円

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

貸付事業の状況

(単位：件、円)

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
令和4年度	15	8,151,900	0	0	0	0	15	8,151,900
令和3年度	14	4,500,000	1	545,000	0	0	15	5,045,000
比較増減	1	3,651,900	△1	△545,000	0	0	0	3,106,900

## (12) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	12,229,000	16,463,812	10,913,926	5,549,886	134.6	89.2
令和3年度	5,164,000	13,954,063	2,714,352	11,239,711	270.2	52.6
比較増減	7,065,000	2,509,749	8,199,574	△ 5,689,825	△ 135.6	36.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は2,510千円（18.0%）の増となっている。支出済額は8,200千円（302.1%）の増で、これは主として、総務管理費の増によるものである。

収入は、次のとおりである。

繰越金 11,239,711円 雑入 4,296,517円  
財産運用収入 927,584円

支出は、次のとおりである。

総務管理費 8,726,995円 管理会費 1,980,000円  
区有林費 206,931円

## (13) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和4年度	1,732,000	1,727,612	841,696	885,916	99.7	48.6
令和3年度	1,680,000	1,077,408	426,742	650,666	64.1	25.4
比較増減	52,000	650,204	414,954	235,250	35.6	23.2

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は650千円（60.3%）、支出済額は415千円（97.2%）それぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

財産運用収入 1,076,946円 繰越金 650,666円

支出は、次のとおりである。

総務管理費 375,046円 管理会費 290,000円  
区有林費 176,650円

## 5 財産に関する調書

### (1) 岡崎市

#### ア 公有財産

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	行政財産	11,021,659 m <sup>2</sup>	△ 36,293 m <sup>2</sup>	10,985,366 m <sup>2</sup>
	普通財産	766,591 m <sup>2</sup>	112,059 m <sup>2</sup>	878,650 m <sup>2</sup>
	計	11,788,250 m <sup>2</sup>	75,766 m <sup>2</sup>	11,864,016 m <sup>2</sup>
建物	行政財産	1,150,294 m <sup>2</sup>	△ 9,560 m <sup>2</sup>	1,140,734 m <sup>2</sup>
	普通財産	3,798 m <sup>2</sup>	2,022 m <sup>2</sup>	5,820 m <sup>2</sup>
	計	1,154,092 m <sup>2</sup>	△ 7,538 m <sup>2</sup>	1,146,554 m <sup>2</sup>
山林	面積積	633,571 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	633,571 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	1,819 m <sup>3</sup>	28 m <sup>3</sup>	1,847 m <sup>3</sup>
動産		該当するものなし		
物権		11,084 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	11,084 m <sup>2</sup>
無体財産権		1 件	0 件	1 件
有価証券		1,027,071,000 円	0 円	1,027,071,000 円
出資による権利		185,323,000 円	0 円	185,323,000 円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

増減高の詳細については、以下に述べるとおりである。なお、公有財産については前年度に引き続き計上誤りの訂正等による変動が見受けられ、定例監査においても財産の把握が正確にできていないと思料される事例があることから、適正な財産管理をされるよう要望する。

#### (ア) 土地（普通財産の山林を除く）

前年度と比較して75,766m<sup>2</sup>の増となっている。これは、行政財産が36,293m<sup>2</sup>の減となったものの、普通財産が112,059m<sup>2</sup>の増となったことによるものである。

普通財産の増は、主として第二青い鳥学園用地や救急医療拠点施設用地を行政財産から普通財産に組替えたことや、阿知和地区工業団地用地について実測面積に整理したことによるものである。

#### (イ) 建物

前年度と比較して7,538m<sup>2</sup>の減となっている。これは、普通財産が2,022m<sup>2</sup>の増となったものの、行政財産が9,560m<sup>2</sup>の減となったことによるものである。

行政財産の減は、主として市営住宅の解体によるものである。

(ウ) 山林（普通財産）

前年度と比較して立木の推定蓄積量が28m<sup>3</sup>の増となっている。

(エ) 動産

該当するものなし

(オ) 物権

本年度の増減なし

(カ) 無体財産権

本年度の増減なし

(キ) 有価証券

本年度の増減なし

(ク) 出資による権利

本年度の増減なし

(ケ) 不動産の信託の受益権

該当するものなし

イ 物品（取得金額100万円以上）

決算年度末の現在高は3,038点で、前年度と比較して22点の減となっている。

減少の主なものは、ソフト36個である。

増加の主なものは、日本画6点及び医療用機器5個である。

ウ 債権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,339,618千円、救急医療拠点施設用地売払収入3,010,000千円及び診療報酬返還金等463,169千円等の合計7,410,122千円で、前年度末と比較して76,002千円の減となっている。

これは主として、市民税（特別徴収4、5月分）が増となったものの、介護報酬返還金等及び診療報酬返還金等の減によるものである。



エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
財政調整基金	9,551,674,246	△ 2,364,281,171	7,187,393,075
公共施設保全整備基金	4,784,551,012	395,381,207	5,179,932,219
企業版ふるさと納税 地方創生基金	0	27,147,753	27,147,753
防犯対策基金	7,283,341	6,618,557	13,901,898
福祉基金	127,073,850	△ 5,651,268	121,422,582
ふるさと農村活性化対策基金	7,274,902	6,618	7,281,520
家康公観光振興基金	40,583,480	1,230,847	41,814,327
東岡崎駅周辺地区整備基金	2,283,872,801	727,395,287	3,011,268,088
公園施設整備基金	2,526,550,688	783,633,333	3,310,184,021
さくら基金	28,591,719	6,968,792	35,560,511
学校施設整備基金	土地 51,486 m <sup>2</sup>	土地 0 m <sup>2</sup>	土地 51,486 m <sup>2</sup>
	立木 11,404 m <sup>3</sup>	立木 46 m <sup>3</sup>	立木 11,450 m <sup>3</sup>
文化施設整備基金	749,804,558	80,904,001	830,708,559
美術博物館等整備基金	965,025,882	△ 124,692,683	840,333,199
国民健康保険財政調整基金	678,334,557	△ 64,498,776	613,835,781
介護給付費準備基金	1,654,723,086	309,821,913	1,964,544,999
土地開発基金	500,000,000	0	500,000,000
市産材調達管理基金	-	20,000,000	20,000,000
計	23,905,344,122	△ 200,015,590	23,705,328,532
	土地 51,486 m <sup>2</sup>	土地 0 m <sup>2</sup>	土地 51,486 m <sup>2</sup>
	立木 11,404 m <sup>3</sup>	立木 46 m <sup>3</sup>	立木 11,450 m <sup>3</sup>

決算年度末における基金の現在高は、17基金23,705,329千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して200,016千円の減となっている。これは主として公園施設整備基金及び東岡崎駅周辺地区整備基金が増となったものの、財政調整基金の減によるものである。

なお、岡崎市市産材調達管理基金は、令和4年度に新たに設置した基金である。

(2) 宮崎財産区

ア 公有財産

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	行政財産	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	普通財産	1,958 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,958 m <sup>2</sup>
	計	1,958 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,958 m <sup>2</sup>
建物	行政財産	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	普通財産	170 m <sup>2</sup>	159 m <sup>2</sup>	329 m <sup>2</sup>
	計	170 m <sup>2</sup>	159 m <sup>2</sup>	329 m <sup>2</sup>
山林	面積	2,587,677 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,587,677 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	103,172 m <sup>3</sup>	1,172 m <sup>3</sup>	104,344 m <sup>3</sup>
出資による権利		12,628,000 円	0 円	12,628,000 円

イ 物品 (取得金額100万円以上)

該当するものなし

ウ 債権

該当するものなし

エ 基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
宮崎財産区基金	43,712,024	37,754	43,749,778

(3) 形埜財産区

ア 公有財産

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
建物	行政財産	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	普通財産	62 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	62 m <sup>2</sup>
	計	62 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	62 m <sup>2</sup>
山林	面積	186,666 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	186,666 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	6,672 m <sup>3</sup>	65 m <sup>3</sup>	6,737 m <sup>3</sup>
出資による権利		122,000 円	0 円	122,000 円

イ 物 品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債 権

該当するものなし

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
形 埜 財 産 区 基 金	2,804,402	2,226	2,806,628

## む す び

以上、令和4年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算については、歳入は前年度と比較し2.0%増の152,338,124千円、歳出は1.6%増の142,982,918千円で、翌年度繰越財源充当額2,112,035千円を控除した実質収支額7,243,171千円が計上されている。なお、財政調整基金へはこのうち3,700,000千円が積み立てられている。

特別会計決算については、歳入は前年度と比較し3.6%増の67,785,073千円、歳出は2.4%増の65,741,716千円で、翌年度繰越財源充当額932,952千円を控除した実質収支額1,110,405千円が計上されている。

各財政分析指標をみると、実質収支比率は、前年度と比較し0.4ポイント上昇し9.5%となった。引き続き望ましいとされている範囲（3～5%）を意識した予算編成に努められたい。財政力指数は、過去3年間の平均は前年度と比較し0.02ポイント低下し1.00となり、単年度指数は0.02ポイント上昇し1.00となった。経常収支比率は、前年度と比較し2.5ポイント上昇し90.4%となり、望ましいとされる範囲（70～80%）を依然超えている。今後も義務的経費の増加は見込まれ、比率の上昇が懸念されるため、引き続き経費節減と財政構造の弾力性の確保に努められたい。また、公債費負担比率は、前年度と比較し0.1ポイント上昇し6.9%となっており、警戒ラインとされる割合（15%）を下回っているが、引き続き市債の現在高に留意する必要がある。

歳入の根幹をなす市税のうち市民税は、個人市民税が給与所得者の給与及び納税義務者数の増加により、法人市民税は製造業や金融業・保険業等の企業収益の増加によりそれぞれ増加したため、前年度と比較し455,899千円の増となった。固定資産税及び都市計画税においても、評価替えによる税額増が前年度の据置措置により本年度にずれ込んだことや、新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置等が終了したこと、新增築家屋による増額等により、前年度と比較し834,949千円、162,426千円それぞれ増となった。また、市たばこ税も税率の段階的な引上げにより117,996千円の増となった。全ての税目において増となっており、市税全体では前年度と比較し1,671,372千円（2.4%）の増となった。

また、市税全体の収入率は平成22年度から令和元年度まで毎年向上しており、令和2年度に一旦低下したものの、前年度から再び向上し、本年度は0.1ポイント上昇し97.9%となった。他方、収入未済額は前年度と比較し27,851千円（2.0%）の増となっている。税負担の公平性を確保する観点からも、今後も引き続き徴収体制の強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

さらに、一般会計の生活保護費返還金、住宅使用料、給食費負担金収入等、特別会計の国民健康保険料及び介護保険料等においても依然として多額の収入未済額が計上されている。また、定例監査において各業務課の債権管理に係る手続の不備について指摘していることから、徴収に関する知識や経験を全庁的に共有し活用するとともに、市税及び保険料等の重複滞納者に対する情報共有を図る等、効果的な滞納整理及び債権管理がなされるよう一層の努力を望むものである。

歳出については、一般会計において前年度と比較し2,320,096千円（1.6%）の増となった。増額の主なものとして、新型コロナウイルス感染症対策業務に係る費用の増額等により、衛生費の2,792,762千円（15.8%）の増が挙げられる。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、引き続き感染拡大防止対策として新型コロナウイルスワクチン接種が進められた。また、感染症の影響を受けた地域経済や住民生活の支援策として、国や県の事業に加え、本市独自の事業としてすくすく赤ちゃん特別支援金の支給、小中学校新1年生に対する図書カード配布、市内飲食店等への感染防止対策協力金の交付などを実施した。これら感染症対策に併せ、阿知和地区工業団地造成、岡崎駅東地区整備、市営住宅の整備及び道路ネットワーク整備などの各事業にしっかりと取り組んでいる。一方で、円安や国際情勢の不安定化が社会経済活動に与える影響により、厳しい財政状況が長期化することも懸念される。事業の必要性、緊急性の精査を行い、市民ニーズに的確に対応するとともに、限られた資源を効果的に活用し、行政サービスを維持できるよう、長期的な視点での安定した質の高い財政運営を求めるものである。

今後においても、ゼロカーボンシティやDXの推進といった社会環境の変化に的確に対応しつつ、大河ドラマ「どうする家康」の放送を好機とした地域活性化や本市の魅力向上に取り組まれない。引き続き、第7次岡崎市総合計画のもと、福祉・医療、防犯・防災、環境、コミュニティ、教育など市民生活を支える基本施策や、道路などの社会資本の強靱化を推進するとともに、市民の暮らしと健康を守り、魅力ある持続可能なまちづくりを推進し、将来都市像である「一歩先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」が実現されるよう期待するものである。



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表 .....	64
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表 .....	66
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表 .....	70
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表 .....	72
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表 .....	74
第 6 表	市債の状況調 .....	75

第 1 表

## 歳 入 歳 出

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	
一 般 会 計	154,940,240,482	152,338,123,960	142,982,918,295	
特 別 会 計	69,141,448,998	67,785,072,999	65,741,716,013	
特 別 会 計 の 内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	1,889,170,498	1,387,281,072	454,328,672
	農 業 集 落 排 水 事 業	586,081,000	575,172,429	575,172,429
	国 民 健 康 保 険 事 業 ( 事 業 勘 定 )	32,571,409,000	32,193,476,534	31,799,784,375
	国 民 健 康 保 険 事 業 ( 直 営 診 療 所 勘 定 )	95,133,000	90,362,763	90,362,763
	後 期 高 齢 者 医 療	6,111,121,400	5,998,490,135	5,971,891,224
	介 護 保 険	25,506,121,100	25,294,985,766	24,697,108,228
	継 続 契 約 集 合 支 払	1,987,741,000	1,780,184,601	1,780,184,601
	額 田 北 部 診 療 所	103,684,000	104,881,710	97,232,300
	こども発達医療センター	234,115,000	224,727,550	224,727,550
	岡崎駅東土地区画整理事業 清 算 金	13,240,000	58,356,755	13,240,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	29,672,000	58,962,260	25,928,249
	宮 崎 財 産 区	12,229,000	16,463,812	10,913,926
	形 埜 財 産 区	1,732,000	1,727,612	841,696
合 計	224,081,689,480	220,123,196,959	208,724,634,308	



# 決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
9,355,205,665	468,295,293	1,643,739,727	0	7,243,170,645	7,005,290,092
2,043,356,986	0	932,952,400	0	1,110,404,586	1,167,277,695
932,952,400	0	932,952,400	0	0	0
0	0	0	0	0	0
393,692,159	0	0	0	393,692,159	378,994,419
0	0	0	0	0	0
26,598,911	0	0	0	26,598,911	12,832,780
597,877,538	0	0	0	597,877,538	720,277,912
0	0	0	0	0	0
7,649,410	0	0	0	7,649,410	9,142,457
0	0	0	0	0	0
45,116,755	0	0	0	45,116,755	0
33,034,011	0	0	0	33,034,011	34,139,750
5,549,886	0	0	0	5,549,886	11,239,711
885,916	0	0	0	885,916	650,666
11,398,562,651	468,295,293	2,576,692,127	0	8,353,575,231	8,172,567,787

## 第2表の1

## 一 般 会 計 歳 入

## 歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	69,761,226,000	72,180,119,688	70,635,509,840	68,964,138,075
2 地 方 譲 与 税	961,900,000	989,810,001	989,810,001	980,035,003
3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	30,147,000	30,147,000	44,663,000
4 配 当 割 交 付 金	510,000,000	528,419,000	528,419,000	547,886,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	365,000,000	363,033,000	363,033,000	625,777,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	948,000,000	1,110,444,000	1,110,444,000	798,595,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,291,000,000	9,461,716,000	9,461,716,000	9,009,535,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	90,643,594	90,643,594	91,470,609
9 自動車取得税交付金	1,000	12,492	12,492	14,356
10 環境性能割交付金	264,000,000	212,261,000	212,261,000	175,146,883
11 地方特例交付金	565,695,000	576,612,000	576,612,000	1,202,209,000
12 地 方 交 付 税	50,000,000	264,751,000	264,751,000	1,422,352,000
13 交通安全対策特別交付金	60,375,000	49,780,000	49,780,000	58,224,000
14 分担金及び負担金	1,080,312,000	1,057,051,091	1,047,906,611	975,252,016
15 使用料及び手数料	1,810,902,000	1,918,981,269	1,855,452,843	1,814,043,488
16 国 庫 支 出 金	29,060,532,040	27,835,093,490	27,835,093,490	33,238,428,308
17 県 支 出 金	12,349,575,500	11,412,124,154	11,412,124,154	8,942,951,189
18 財 産 収 入	840,018,000	1,232,955,119	1,232,899,819	1,016,764,130
19 寄 附 金	370,442,000	337,399,605	337,399,605	221,678,072
20 繰 入 金	11,649,528,000	11,578,243,476	11,578,243,476	7,042,288,102
21 繰 越 金	5,017,214,942	5,017,215,034	5,017,215,034	3,679,857,825
22 諸 収 入	4,494,519,000	4,761,007,742	4,531,650,001	4,407,928,050
23 市 債	5,376,000,000	3,177,000,000	3,177,000,000	4,020,800,000
合 計	154,940,240,482	154,184,819,755	152,338,123,960	149,280,037,106

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
101.3	97.9	102.4	46.4	89,498,417	1,455,111,431	11,511,894
102.9	100.0	101.0	0.6	0	0	0
107.7	100.0	67.5	0.0	0	0	0
103.6	100.0	96.4	0.3	0	0	0
99.5	100.0	58.0	0.2	0	0	0
117.1	100.0	139.0	0.7	0	0	0
101.8	100.0	105.0	6.2	0	0	0
105.4	100.0	99.1	0.1	0	0	0
1,249.2	100.0	87.0	0.0	0	0	0
80.4	100.0	121.2	0.1	0	0	0
101.9	100.0	48.0	0.4	0	0	0
529.5	100.0	18.6	0.2	0	0	0
82.5	100.0	85.5	0.0	0	0	0
97.0	99.1	107.4	0.7	2,836,105	6,308,375	0
102.5	96.7	102.3	1.2	5,707,897	57,820,529	0
95.8	100.0	83.7	18.3	0	0	0
92.4	100.0	127.6	7.5	0	0	0
146.8	100.0	121.3	0.8	0	55,300	0
91.1	100.0	152.2	0.2	0	0	0
99.4	100.0	164.4	7.6	0	0	0
100.0	100.0	136.3	3.3	0	0	0
100.8	95.2	102.8	3.0	27,898,509	201,459,232	21,345
59.1	100.0	79.0	2.1	0	0	0
98.3	98.8	102.0	100.0	125,940,928	1,720,754,867	11,533,239

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	689,942,241	676,748,919	735,252,361
2 総 務 費	18,163,329,972	17,733,374,291	16,222,700,373
3 民 生 費	55,368,321,982	53,476,167,347	57,181,582,304
4 衛 生 費	23,133,537,606	20,486,469,720	17,693,707,509
5 労 働 費	93,867,000	85,342,969	144,536,022
6 農 林 業 費	1,694,902,529	1,614,699,867	1,472,969,281
7 商 工 費	5,075,726,672	4,875,081,567	2,842,988,521
8 土 木 費	21,044,779,951	17,244,806,767	19,382,588,882
9 消 防 費	4,533,741,759	4,312,220,469	3,825,988,397
10 教 育 費	17,595,786,848	15,038,908,145	14,327,327,756
11 災 害 復 旧 費	147,445,800	97,919,670	58,775,200
12 公 債 費	7,342,217,000	7,341,178,564	6,774,405,466
13 諸 支 出 金	2,000	0	0
14 予 備 費	56,639,122	0	0
合 計	154,940,240,482	142,982,918,295	140,662,822,072

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
98.1	92.0	0.5	0	13,193,322
97.6	109.3	12.4	32,230,000	397,725,681
96.6	93.5	37.4	161,948,870	1,730,205,765
88.6	115.8	14.3	234,719,000	2,412,348,886
90.9	59.0	0.1	0	8,524,031
95.3	109.6	1.1	13,026,000	67,176,662
96.0	171.5	3.4	34,203,000	166,442,105
81.9	89.0	12.1	2,684,290,244	1,115,682,940
95.1	112.7	3.0	142,136,906	79,384,384
85.5	105.0	10.5	2,047,718,000	509,160,703
66.4	166.6	0.1	0	49,526,130
100.0	108.4	5.1	0	1,038,436
0.0	-	0.0	0	2,000
0.0	-	0.0	0	56,639,122
<b>92.3</b>	<b>101.6</b>	<b>100.0</b>	<b>5,350,272,020</b>	<b>6,607,050,167</b>

第 3 表

## 一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	282,213,009	403,901,415	1,166,532,598	99,904,420	1,713,876	28,028,728	8,358,826
2 給 料	65,431,200	1,781,038,447	2,195,044,422	1,202,377,154	10,915,200	197,665,280	114,540,241
3 職 員 手 当 等	158,260,792	2,576,720,876	1,550,860,001	1,038,120,598	6,101,101	152,610,567	96,103,063
4 共 済 費	113,341,710	668,577,430	818,291,162	467,632,952	2,958,161	72,220,424	41,962,005
5 災 害 補 償 費	-	47,844	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	370,866	-	-	-	-	-
7 報 償 費	901,775	10,460,435	78,514,007	285,089,198	0	5,691,775	268,000
8 旅 費	5,442,030	29,384,048	37,830,590	9,474,038	50,400	1,261,100	2,261,140
9 交 際 費	408,200	998,190	-	-	-	-	-
10 需 用 費	16,787,178	405,919,452	1,231,319,922	1,011,946,061	-	40,808,149	34,845,299
11 役 務 費	4,165,825	648,558,518	217,210,901	325,118,623	-	5,003,796	9,949,560
12 委 託 料	6,425,168	2,652,256,220	2,701,144,088	8,692,267,520	30,575,826	282,332,891	1,363,957,638
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,680,582	483,979,296	122,554,059	40,004,284	-	11,902,771	8,286,897
14 工 事 請 負 費	-	415,025,160	320,589,940	463,260,380	-	224,544,100	263,689,360
15 原 材 料 費	-	27,280	1,160,864	4,397,785	-	1,145,760	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	49,576,926	161,117,787	-	-	-
17 備 品 購 入 費	726,000	39,751,948	9,852,150	68,803,635	-	1,241,790	634,260
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,929,950	245,891,580	8,568,362,995	4,986,564,997	33,028,405	311,057,652	682,862,493
19 扶 助 費	-	0	27,107,500,580	320,481,673	-	0	-
20 貸 付 金	-	-	0	-	-	-	900,000,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	15,500	855,341	488,342	9,809,122	-	17,000	2,413,883
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	1,433,046,854	-	-	-	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	930,088,581	-	-	-
24 積 立 金	-	5,607,933,322	17,354,213	-	-	6,618	35,497,847
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	20,000	733,400	5,000	4,959,600	-	66,500	-
27 繰 出 金	-	327,896,369	7,281,974,587	365,051,312	-	279,094,966	1,309,451,055
合 計	676,748,919	17,733,374,291	53,476,167,347	20,486,469,720	85,342,969	1,614,699,867	4,875,081,567

# 節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

8	9	10	11	12	13	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金		
20,259,019	62,014,761	643,271,871	-	-	-	2,716,198,523	1.9
1,116,786,341	1,385,579,488	697,130,248	-	-	-	8,766,508,021	6.1
829,772,693	1,156,214,046	548,151,609	-	-	-	8,112,915,346	5.7
408,279,467	511,685,418	290,138,960	-	-	-	3,395,087,689	2.4
-	2,519,608	-	-	-	-	2,567,452	0.0
-	-	-	-	-	-	370,866	0.0
23,630,988	33,533,717	63,690,810	-	-	-	501,780,705	0.4
3,695,368	29,300,520	32,011,900	-	-	-	150,711,134	0.1
-	-	5,000	-	-	-	1,411,390	0.0
150,625,522	161,816,320	796,405,229	1,756,865	-	-	3,852,229,997	2.7
36,526,546	7,717,609	293,000,427	-	-	-	1,547,251,805	1.1
3,843,115,825	521,185,637	4,169,861,716	41,488,405	-	-	24,304,610,934	17.0
81,832,582	61,444,929	509,675,843	-	-	-	1,326,361,243	0.9
4,256,241,992	47,250,940	2,569,760,004	54,592,890	-	-	8,614,954,766	6.0
37,842,323	61,490	9,093,815	81,510	-	-	53,810,827	0.0
176,860,265	-	161,669,588	-	-	0	549,224,566	0.4
23,366,153	120,931,221	59,032,584	-	-	-	324,339,741	0.2
4,354,420,496	140,416,252	2,584,410,625	-	-	-	21,922,945,445	15.3
-	-	265,988,776	-	-	-	27,693,971,029	19.4
-	-	22,800,000	-	-	-	922,800,000	0.6
241,874,813	332,741	5,502,104	-	-	-	261,308,846	0.2
-	-	-	-	7,341,178,564	-	8,774,225,418	6.1
-	-	-	-	-	-	930,088,581	0.7
1,526,314,412	-	507,977,318	-	-	-	7,695,083,730	5.4
-	-	-	-	-	-	-	-
1,332,200	4,249,000	296,900	-	-	-	11,662,600	0.0
112,029,762	65,966,772	809,032,818	-	-	-	10,550,497,641	7.4
17,244,806,767	4,312,220,469	15,038,908,145	97,919,670	7,341,178,564	0	142,982,918,295	100.0

## 第 4 表

## 特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	国民健康保険事業 ( 事 業 勘 定 )	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険	繼 統 契 約 集 合 支 払
1 報 酬	-	-	30,411,806	3,801,033	2,541,910	89,936,217	-
2 給 料	-	-	131,855,225	17,361,984	18,841,450	102,783,023	-
3 職 員 手 当 等	-	-	95,987,706	19,914,577	14,896,204	84,197,857	-
4 共 済 費	-	-	51,573,870	7,199,900	6,951,930	45,571,747	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	51,200	-	-	5,108,820	-
8 旅 費	41,080	2,320	2,330,360	262,800	82,040	5,854,650	-
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	2,400	6,569,863	3,551,352	30,651,943	486,187	7,416,669	1,629,271,863
11 役 務 費	-	2,177,225	218,119,519	278,572	67,377,024	117,072,999	150,912,738
12 委 託 料	124,681,060	92,078,600	350,644,284	3,449,106	385,115,501	181,427,496	-
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	7,102	1,235,046	-	47,962	-
14 工 事 請 負 費	13,568,300	234,431,000	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	1,650,000	-	2,981,000	-	-	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	39,805,908	30,879,858,673	589,720	5,471,676,678	23,144,457,952	-
19 扶 助 費	-	-	-	-	-	27,921,585	-
20 貸 付 金	-	0	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	1,454,897	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	316,035,832	148,798,459	26,262,861	1,136,000	3,922,300	292,698,000	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	702,805	-	-	450,276,913	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	5,000	-	37,800	-	-	-
27 繰 出 金	-	49,654,054	8,427,612	1,463,282	-	140,881,441	-
合 計	454,328,672	575,172,429	31,799,784,375	90,362,763	5,971,891,224	24,697,108,228	1,780,184,601



# 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

額 田 北 部	こ ども 発 達	岡 崎 駅 東 土 地 区 画	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	宮 崎 財 産 区	形 埜 財 産 区	合 計	節 構 成 比 率
診 療 所	医 療 セ ン タ ー	整 理 事 業 清 算 金	資 金 貸 付 事 業				
3,907,120	20,928,992	-	-	1,980,000	290,000	153,797,078	0.2
14,490,216	50,238,998	-	-	-	-	335,570,896	0.5
19,600,403	46,946,550	-	-	-	-	281,543,297	0.4
6,129,830	20,110,384	-	-	-	-	137,537,661	0.2
-	-	-	-	-	-	0	-
-	-	-	-	-	-	0	-
-	0	-	-	82,800	68,400	5,311,220	0.0
339,920	479,940	-	-	0	0	9,393,110	0.0
-	-	-	-	-	-	0	-
38,759,633	2,094,773	-	10,317	105,766	49,830	1,718,970,596	2.6
310,321	13,242,804	-	2,713,880	12,666	2,820	572,220,568	0.9
4,564,691	13,558,050	-	0	644,490	-	1,156,163,278	1.8
937,316	-	-	-	0	0	2,227,426	0.0
-	-	-	-	-	-	247,999,300	0.4
-	-	-	-	0	0	0	-
-	-	-	-	-	-	0	-
3,130,600	-	-	-	-	-	7,761,600	0.0
644,710	57,119,609	-	-	19,450	58,420	59,594,231,120	90.6
-	-	-	-	-	-	27,921,585	0.0
-	-	-	8,151,900	-	-	8,151,900	0.0
-	-	0	-	-	-	1,454,897	0.0
2,493,914	7,450	-	9,718,211	-	-	801,073,027	1.2
-	-	-	-	-	-	0	-
-	-	-	-	8,068,754	372,226	459,420,698	0.7
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	42,800	0.0
1,923,626	-	13,240,000	5,333,941	-	-	220,923,956	0.3
97,232,300	224,727,550	13,240,000	25,928,249	10,913,926	841,696	65,741,716,013	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年 度		令和 3 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自 主 財 源	1 市 税	70,635,509,840	46.4	68,964,138,075	46.2	102.4
	14 分担金及び負担金	1,047,906,611	0.7	975,252,016	0.7	107.4
	15 使用料及び手数料	1,855,452,843	1.2	1,814,043,488	1.2	102.3
	18 財産収入	1,232,899,819	0.8	1,016,764,130	0.7	121.3
	19 寄附金	337,399,605	0.2	221,678,072	0.1	152.2
	20 繰入金	11,578,243,476	7.6	7,042,288,102	4.7	164.4
	21 繰越金	5,017,215,034	3.3	3,679,857,825	2.5	136.3
	22 諸収入	4,531,650,001	3.0	4,407,928,050	3.0	102.8
	計	96,236,277,229	63.2	88,121,949,758	59.0	109.2
依 存 財 源	2 地方譲与税	989,810,001	0.6	980,035,003	0.7	101.0
	3 利子割交付金	30,147,000	0.0	44,663,000	0.0	67.5
	4 配当割交付金	528,419,000	0.3	547,886,000	0.4	96.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	363,033,000	0.2	625,777,000	0.4	58.0
	6 法人事業税交付金	1,110,444,000	0.7	798,595,000	0.5	139.0
	7 地方消費税交付金	9,461,716,000	6.2	9,009,535,000	6.0	105.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	90,643,594	0.1	91,470,609	0.1	99.1
	9 自動車取得税交付金	12,492	0.0	14,356	0.0	87.0
	10 環境性能割交付金	212,261,000	0.1	175,146,883	0.1	121.2
	11 地方特例交付金	576,612,000	0.4	1,202,209,000	0.8	48.0
	12 地方交付税	264,751,000	0.2	1,422,352,000	1.0	18.6
	13 交通安全対策特別交付金	49,780,000	0.0	58,224,000	0.0	85.5
	16 国庫支出金	27,835,093,490	18.3	33,238,428,308	22.3	83.7
	17 県支出金	11,412,124,154	7.5	8,942,951,189	6.0	127.6
23 市債	3,177,000,000	2.1	4,020,800,000	2.7	79.0	
計	56,101,846,731	36.8	61,158,087,348	41.0	91.7	
合 計	152,338,123,960	100.0	149,280,037,106	100.0	102.0	

## 第 6 表

## 市 債 の 状 況 調

## 一 般 会 計

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在額	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	2,914,156,628	9,000,000	402,003,123	2,521,153,505
民 生 債	2,579,018,482	0	372,632,718	2,206,385,764
衛 生 債	4,524,414,424	570,000,000	784,757,822	4,309,656,602
農 林 業 債	433,560,297	23,000,000	66,312,623	390,247,674
土 木 債	23,740,666,752	1,576,000,000	1,947,108,975	23,369,557,777
消 防 債	672,158,228	227,000,000	389,436,228	509,722,000
教 育 債	11,629,554,150	772,000,000	1,278,101,140	11,123,453,010
減 税 補 填 債	670,171,291	0	236,273,909	433,897,382
臨 時 財 政 対 策 債	12,123,028,747	0	1,657,716,989	10,465,311,758
減 収 補 填 債	360,000,000	0	90,000,000	270,000,000
合 計	59,646,728,999	3,177,000,000	7,224,343,527	55,599,385,472

## 特 別 会 計

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在額	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,639,000,000	24,000,000	314,125,000	2,348,875,000
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,240,871,957	74,000,000	125,697,895	1,189,174,062
額 田 北 部 診 療 所 債	1,243,382	0	1,243,382	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	87,682,078	0	9,718,211	77,963,867
合 計	3,968,797,417	98,000,000	450,784,488	3,616,012,929